

「へんじ」高まる たかねざわ」の実現へ向けて

高根沢町地域経営計画2016 後期計画(2021▶2025)

令和 5 年度 進捗管理調書



目 次

第1 後期計画の構成について

1	後期計画 KPI 一覧表	2
2	後期計画の構成表	4

第2 基本目標及び各施策の検証について

政策分野1	子ども・教育・生涯学習分野	6
政策分野2	健康・サポート分野	12
政策分野3	魅力・活力分野	18
政策分野4	環境・社会基盤分野	23
政策分野5	安全・安心分野	29
政策分野6	マネジメント分野	33

第 1 後期計画の構成について

第1 1 後期計画のKPIについて

■ 成果目標一覧

分野／基本目標	指 標	実績値 (令和5年度)	目標値 (目標年度)
1 子ども・教育・生涯学習分野			
基本目標			
1-1 「安心して産み、子育てができるまち」をつくる	1 産科医療施設の開設	0施設	1施設（令和7年度）
	2 ファミリーサポートセンターの会員数	160人	170人（令和7年度）
	3 本町で子育てしたいと思う親の割合	94.2%	100%（令和7年度）
	4 年度当初の待機児童数	0人	0人（令和7年度）
1-2 「未来を創る子どもたち」を育てる	1 全国学力・学習状況調査の平均正答率	町⇄全国平均 小6国語 71.5%⇄67.2% 小6算数 65.4%⇄62.5% 中3国語 71.4%⇄69.8% 中3数学 54.6%⇄51.0%	全国平均を上回る （令和7年度）
	2 子どもたちの学び意欲「学習に自ら進んで取り組んでいる子」の割合	町⇄県平均 小4 75.0%⇄73.8% 小5 81.7%⇄75.1% 中2 65.5%⇄69.6%	県平均を上回る （令和7年度）
	3 運動習慣調査における「運動好きな子」の割合	町⇄全国平均 小5男 94.2%⇄92.9% 女 79.3%⇄85.7% 中2男 89.1%⇄89.4% 女 77.6%⇄77.5%	全国平均を上回る （令和7年度）
	4 学習支援事業を利用している不登校児童生徒の割合	34.93%	100%（令和7年度）
1-3 「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する	1 町民一人あたりの図書貸出冊数の県内順位	1位	1位（令和7年度）
	2 生涯続けられる趣味や学びたいことを持っている人の割合	77%	令和3年度調査結果（未実施） から上昇（令和7年度）
	3 文化財に関する子ども向けホームページの整備率	70%	100%（令和7年度）
	4 ラジオ体操を取り入れたイベント等の実施回数	13回	10回（令和7年度）
	5 婚姻率の県内順位	2位（令和4年度）	1位（令和7年度）
2 健康・サポート分野			
2-1 「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる	1 通いの場の数	2か所	4か所（令和7年度）
	2 元気あっぱポイント登録者数	603人	1,000人（令和7年度）
	3 元気はつらつ運動教室参加者数	1,396人	3,500人（令和7年度）
	4 認知症サポーター数	2,639人	3,500人（令和7年度）
	5 生活援助従事者研修の受講者数	16人	30人（令和7年度）
	6 地域密着型特別養護老人ホームの数	1施設	2施設（令和7年度）
2-2 「自立と支えあいの共生社会」をつくる	1 障がい児者サポーターの数	30人増/年 （延べ97人）	年間100人増加（令和7年度）
	2 障害者優先調達実績額	1,052千円	1,500千円（令和7年度）
	3 災害時要支援登録者の数	532人	令和元年度実績497人から増加 （令和7年度）
	4 ゲートキーパーの認知度	34.5%	20%（令和7年度）
2-3 「健康寿命が長いまち」をつくる	1 健康寿命	男性：79.09 女性：84.37 （令和元年度）	平成28年度実績値（男：80.03 女83.78）より延伸（令和4年度）
	2 健康ポイント登録者数	38名	250名（令和7年度）
	3 自分が健康であると思う人の割合	82.2%	90%（令和7年度）
	4 新型インフルエンザ等対策行動計画	未改定	改定（令和4年度）

分野／基本目標	指 標	実績値 (令和5年度)	目標値 (目標年度)
3 魅力・活力分野			
基本目標			
3-1 「活力ある農業」を振興する	1 実質化された「人・農地プラン」の実現（地域数）	0	16（令和7年度）
	2 環境保全型農業の取組面積	50.5ha	75.0ha（令和7年度）
	3 とちぎの星の作付面積	543ha	630ha（令和7年度）
3-2 「魅力的なまち」をつくる	1 マー（株）進出予定地における操業年度	—	操業開始（令和6年度）
	2 町内における創業者数	5人/年	8人/年 （令和2～7年度平均）
	3 イベント等の開催数	5回/年	8回/年（令和7年度）
	4 道の駅たかねざわ 元気あつむら施設来場者数	414,910人	450,000人（令和7年度）
3-3 「情報がつながる環境」をつくる	1 新たな町の情報受発信媒体の数	8	5（令和7年度）
	2 町ウェブサイトへのアクセス数	355,067件	500,000件（令和7年度）
	3 町の休日滞在人口【RESAS】	52,329人（令和4年度）	58,000人（令和7年度）
4 環境・社会基盤分野			
4-1 「魅力ある住環境」をつくる	1 道路網整備計画に基づく道路整備済み延長	1,963m	2,393m（令和7年度）
	2 整備済み都市公園の数	17箇所	17箇所（令和7年度）
	3 雨水浸透槽の点検・清掃箇所数	17箇所/年	15箇所/年（令和7年度）
	4 点検を行った橋梁の数	延べ417橋 （2巡目 5/5年目）	延べ519橋（3巡目） （令和7年度）
	5 デマンドバス「たんたん号」の利用者数	前年比1,425人/年増加 （延べ43,267人）	前年比365人/年増加 （令和7年度）
4-2 「水の安定した供給・循環」を支える	1 水道管の耐震化率	76.35%	80%（令和7年度）
	2 市街化区域公共下水道整備率	88.46%	100%（令和7年度）
	3 下水道使用料の見直し	実施	実施（令和7年度）
4-3 「環境に配慮したしくみ」をつくる	1 可燃ごみの排出量（家庭系・事業系合計）	5,777 t/年	5,700 t/年（令和7年度）
	2 容積包装プラスチック回収量（拠点・ステーション合計）	71 t/年	60 t/年（令和7年度）
	3 まち美化パートナーの登録数	27団体・913人	25団体・1,500人（令和7年度）
	4 自然環境基礎調査	未実施	追跡調査実施（令和6・7年度）
5 安全・安心分野			
5-1 災害から「生命」を守る	1 マイ・タイムライン受講者数	2,450人	延べ3,370人（令和7年度）
	2 地区防災計画策定数	1地区	11地区（令和7年度）
	3 災害時応援協定の締結数	28件	38件（令和7年度）
	4 防災・防犯メールの登録者数	2,818人	3,300人（令和7年度）
5-2 「安全に暮らせるまち」をつくる	1 防災・防犯メールの登録者数（再掲）	2,818人	3,300人（令和7年度）
	2 運転免許証目主返納者数・後付け急発進等抑制装置設置の支援数（合算数）	20件/年	30件/年（令和7年度）
	3 消費生活出前講座の実施回数（オンライン開催含む）	2回/年	20回/年（令和7年度）
6 マネジメント分野			
6-1 「持続可能な行政経営」を実現する	1 他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数	4人/年	5人/年（令和7年度）
	2 電子決裁の導入	文書管理システム導入	導入（令和7年度）
	3 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付割合（住民票・印鑑証明・税証明（R3.10月から））	31.4%	40%（令和7年度）
6-2 「公共施設のマネジメント」を推進する	1 公共施設等総合管理計画個別計画の策定	未策定	策定（令和5年度）
	2 役場新庁舎整備基本構想の策定	策定	策定（令和4年度）

第1 2 後期計画の構成表

町を取り巻く社会経済環境や住民意識の変化を踏まえた上で、5年後、更にその先の将来を見据えた長期的な展望に立ち、町がこれからやるべきことを「6つの政策分野」と「16の基本目標」としています。

政策分野 ～ ターゲット ～	基本目標
1 子ども・教育・ 生涯学習分野 ～ 子育てが楽しい ～	1-1 「安心して産み、子育てができるまち」をつくる 1-2 「未来を創る子どもたち」を育てる 1-3 「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する
2 健康・サポート分野 ～ いきいきと暮らす ～	2-1 「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる 2-2 「自立と支えあいの共生社会」をつくる 2-3 「健康寿命が長いまち」をつくる
3 魅力・活力分野 ～ 魅力・活力を生みだす ～	3-1 「活力ある農業」を振興する 3-2 「魅力的なまち」をつくる 3-3 「情報がつながる環境」をつくる
4 環境・社会基盤分野 ～ 快適に暮らす ～	4-1 「魅力ある住環境」をつくる 4-2 「水の安定した供給・循環」を支える 4-3 「環境に配慮したしくみ」をつくる
5 安全・安心分野 ～ 安全・安心に暮らす ～	5-1 災害から「生命」を守る 5-2 「安全に暮らせるまち」をつくる
6 マネジメント分野 ～ このまちで生きていく ～	6-1 「持続可能な行政経営」を実現する 6-2 「公共施設のマネジメント」を推進する

第2 基本目標及び各施策の検証について

地域経営計画体系

基本目標	1	1	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	健康福祉課
			基本目標	「安心して産み、子育てができるまち」をつくる		こどもみらい課

各施策展開

令和5年度実績（Do）

産科誘致補助事業

・リーフレットを関係機関へ送付するのに加えて、令和5年度は新たに、県医療政策課の協力を得て、他県の医療政策部署にも周知を行った。

・年間を通した営業活動として、主に金融機関に協力を依頼し、医療法人や医療コンサルタント等に対する本事業の周知を図り、情報交換を実施した。

産科誘致に関する問合せ件数 2件

SDGs 中心となるゴール目標

3

健康と福祉

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・各種取組を実施してきたが、現在まで、具体的な問合せは寄せられていない状況である。根本的な課題として、少子化に加え、産科医師の負担の増大が、開設への道筋をより一層困難にしている状況が推測される。

改善点

・処遇（報酬改定や就労環境改善など）について、町単独で改善していくことは困難だが、町内に産科がなく不便を感じている方がいることから、国への働きかけを含め、粘り強く、町としてできる活動を継続していく必要がある。

令和6年度計画（Plan）

産科誘致補助事業

・引き続き、金融機関等との情報交換を基軸としながら誘致活動を行う。アプローチについては金融機関等からの改善提案なども聞きながら、広範囲にPRすることに拘らず、何か一つでもきっかけが掴めそうなことがあればそれに集中して活動していく等、柔軟に取り組んでいく。

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
産科医療施設の開設（施設）	1	0	0	0			0%

令和5年度実績（Do）

こども家庭センターの設置

・令和6年4月からこどもみらい課内に「こども家庭センター」を設置する体制を整えた。

ファミリーサポートセンター事業

・子育て支援センターれんげそうへの参加者に積極的に呼びかけたところ、ファミリーサポートセンターの会員数を増やすことができた。（提供会員29名、利用会員119名、両方会員12名）

出産・子育て支援オンライン化事業

・令和5年10月に子育てに必要な情報が必要な方に届けられるよう母子手帳アプリ「NIKO♡NIKO子育てアプリ」（母子モ）を導入した。現在のアプリ登録ユーザー数573人。

SDGs 中心となるゴール目標

3

健康と福祉

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・子育て世代の方々の育児に関する不安や悩みに寄り添い、少しでも軽減できるようにするためには、相談できる場所・人、そして情報が必要。少しでも地域の中で楽しく子育てしたいお母さん方の一助となるための体制整備が進んできたことと捉えている。

改善点

・子育てに関する相談体制を強化することはもちろんだが、子育て中の方々はアプリやSNSによる子育てに関する情報を求めている。そこで、町HPと合わせて母子手帳アプリを積極的に活用し、子育て情報の積極的な発信に努める。

令和6年度計画（Plan）

こども家庭センターの運用

・保健センターと連携しながら全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う体制とし、関係機関と連携しながら相談支援体制を充実させる。

ファミリーサポートセンター事業

・子育て支援センターの参加者や母子手帳アプリ等を活用して事業を周知し、会員数の増加を目指すとともに、子育て家庭がお互い様の関係で相互支援を充実させる。

出産・子育て支援オンライン化事業

・「NIKO♡NIKO子育てアプリ」を活用し、関係機関と連携しながら、子育てに関する様々な情報を積極的に発信していく。

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
ファミリーサポートセンターの会員数（人）	170	124	143	160			94%

基本目標	1	1	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	健康福祉課
			基本目標	「安心して産み、子育てができるまち」をつくる		こどもみらい課

各施策展開

施策 2 子育て相談体制と情報発信力の強化

令和5年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）		令和6年度計画（Plan）							
産前産後サポート事業、育児支援事業 ・「NIKO♡NIKO子育て相談室」において、妊娠届時より一人ひとりに寄り添った相談を実施している。 ・産前産後のサポート事業として、産前の教室や産後ケア事業に加え、産後のサロンを開始し、育児支援として育児相談・こども相談・ことばの相談に加え、作業療法士による運動集団指導を開始し事業の充実を図った。 ・NIKO♡NIKO子育てアプリによる情報発信を開始した。 産後ケア利用者：25名 産後サロン利用：9回開催、延べ63組参加 作業療法集団指導（らいおん教室）：6回		全体評価 ・産後ケアは、産後院の利用だけでなく、助産師によるアウトリーチやヘルパー派遣などの利用が増加した。適宜ニーズを把握し、ニーズに沿った支援が実施できた。 改善点 ・きめ細やかな伴走型支援が実施できているが、限られた資源（人員体制や、時間など）で実施している以上、町から常時フォローアップまではできない現実があるので、信頼関係を構築しながら、支援を必要とする人が町に相談しやすい環境づくりを、引き続き進めていく必要がある。		産前産後サポート事業、育児支援事業 ・引き続き、妊娠期からの出会いを大切に、一人ひとりに寄り添った支援を行っていく。 ・産後ケアは、必要な方が利用できるよう、現行の利用施設の体制を維持していく。 ・各種教室や相談は、子育ての悩みや不安解消の場、親子の交流の場となるよう、さらに事業を充実させていく。							
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	
	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	本町で子育てしたいと思う親の割合（％）		100	95.6	93.8	94.2			94％	

施策 3 幼児期教育・保育ニーズへの対応

令和5年度実績（Do）

ひまわり保育園整備事業

・令和4～5年度の継続事業として「ひまわり保育園」整備補助を実施したことで、認可定員が110名から120名に増えることになった。

一時保育拡大事業

・令和5年4月から公立保育園2園の一時保育の預かり開始年齢を生後6か月から生後2か月に拡大した。

学童保育所指定管理委託事業

・令和6年度の阿久津小学校の学童保育利用希望者が定員をオーバーする状況になったことから、令和6年2月に阿久津小学校と協議し、第2音楽室を11か所目の公立の学童クラブとして「阿久津小学校第4学童保育所」を開所することができた。

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・保育園整備により入園児童数が増えたことや、一時保育の対象年齢を拡大したことで、多様化する保育ニーズに対応できている。また、学童保育入所希望が増加しているため、小学校の教室を借りて学童保育室を確保し、受け入れに対応できた。

改善点

・小学校児童数は減少しているものの学童保育利用児童が年々増加している。待機児童が出ないよう工夫しながら対応しているが、学校教室など施設面で対応に苦慮している。今後の児童数や保育ニーズを勘案しながら保育室を確保しなければならない。

令和6年度計画（Plan）

高根沢第二幼稚園整備事業

・令和6～7年度の継続事業として「高根沢第二幼稚園」の整備補助を実施し、令和8年4月から、これまでの幼稚園とあわせて保育園部分が新たに追加となる「幼保連携型認定こども園 高根沢幼稚園」としてオープン予定。

学童保育室確保対策事業

・年々増加する学童保育利用者への対応と学校規模適正化に合わせ、子ども・子育て支援事業計画に盛り込むなど、学童保育室の確保対策を検討していく。

SDGs 中心となるゴール目標

5ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
年度当初の待機児童数（人）	0	0	0	0			100%

基本目標	1	2	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	学校教育課
			基本目標	「未来を創る子どもたち」を育てる		

各施策展開

施策 1 生きる力の育成 施策 1-1 確かな学力の育成（ICT教育・英語教育の推進）

令和5年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和6年度計画（Plan）														
英語力向上推進事業・ICT教育推進事業 ・小中学校にALT（外国語指導助手）を5名（小学校2名・中学校3名）、小学校にJTE（日本人英語指導者）を2名配置し、学級担任及び英語専科教員2名を中心とするチーム指導体制により授業を実施した。 ・児童生徒1人1台のタブレットを使用して各教科における教師用デジタル教材や一部導入された児童生徒用デジタル教科書の活用を図るとともに、小中一貫教育情報教育部会において教員のICT指導力向上のための研修等を実施した。	全体評価 ・英語指導において、それぞれの強み・メリットを生かしたチーム指導体制を構築し、効果的な授業が実践できた。 ・各教科等の学習において、デジタル教材等の使用により児童生徒1人1台のタブレットを効果的に活用したICT教育を実施した。 改善点 ・英語指導のチーム指導体制を更に活用してより効果的な指導方法の工夫や英語学習に対する意欲向上に取り組む必要がある。 ・一部導入された児童生徒用デジタル教科書の更なる活用を図るとともに、情報教育担当を中心にICTの効果的な活用を図っていく必要がある。	英語力向上推進事業・ICT教育推進事業 ・ALT（外国語指導助手）、JTE（日本人英語指導者）、英語専科教員による英語指導のチーム体制が、更に効果的になるよう指導方法の工夫や見直しに取り組んでいく。また、中学生を対象に英検3級以上の受検料全額の助成を開始し、英語学習に対する意欲向上に取り組んでいく。 ・各教科の指導においてタブレットやデジタル教材等が更に効果的に活用されるよう、教員のICT指導力向上に引き続き取り組んでいく。														
SDGs 中心となるゴール目標  全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	KPI 成果目標 全国学力・学習状況調査の平均正答率（％）	<table><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>全国平均を上回る</td><td>小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↑</td><td>小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↓</td><td>小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↑</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	全国平均を上回る	小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↑	小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↓	小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↑			
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗										
全国平均を上回る	小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↑	小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↓	小6国↑ 小6算↑ 中3国↑ 中3数↑													

施策 1 生きる力の育成 施策 1-2 学ぶ意欲と自己肯定感・自己有用感の育成

令和5年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和6年度計画（Plan）														
キャリア教育事業・児童生徒多様性支援事業 ・キャリアパスポートの活用を図りながら、小学校6年生のキャリアインタレストテスト、中学校2年生のマイチャレンジ事業等により、キャリア教育を実施した。 ・hyper-QU（学校満足度テスト）を年2回（6月・11月）実施し、調査結果を学級経営の改善や児童生徒指導に活用した。	全体評価 ・小中一貫教育やキャリアパスポートの活用等により、発達段階に応じた系統的・連続的なキャリア教育を実施した。 ・hyper-QUの分析結果を活用して、対応の検討や教員の共通理解を図ることにより、学校経営の改善や効果的な児童生徒指導につなげることができた。 改善点 ・キャリア教育における多様性、社会性、連続性等を更に充実させていく必要がある。 ・hyper-QU（学校満足度テスト）分析結果の効果的活用について、指導者の情報共有や知見の蓄積を充実させていく必要がある。	キャリア教育事業・児童生徒多様性支援事業 ・キャリア教育やhyper-QU（学校満足度テスト）等の取組を、児童生徒の自己実現や自己肯定感・自己有用感の育成につなげていくため、小中一貫教育専門部会等において、県学力コーディネーター、町学力向上推進リーダー、学習指導主任等が連携して対応・対策を講じることににより、授業改善や学級経営・児童指導に効果的に活用していけるよう取り組んでいく。														
SDGs 中心となるゴール目標  全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	KPI 成果目標 <table><thead><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr></thead><tbody><tr><td>子どもたちの学ぶ意欲「学習に自ら取り組んでいる子」の割合（％）</td><td>県平均を上回る</td><td>小4 ↑ 小5 ↑ 中2 ↓</td><td>小4 ↑ 小5 ↑ 中2 ↓</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	子どもたちの学ぶ意欲「学習に自ら取り組んでいる子」の割合（％）	県平均を上回る	小4 ↑ 小5 ↑ 中2 ↓	小4 ↑ 小5 ↑ 中2 ↓				
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗										
子どもたちの学ぶ意欲「学習に自ら取り組んでいる子」の割合（％）	県平均を上回る	小4 ↑ 小5 ↑ 中2 ↓	小4 ↑ 小5 ↑ 中2 ↓													

基本目標	1	2	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	学校教育課
			基本目標	「未来を創る子どもたち」を育てる		

各施策展開

施策 1 生きる力の育成 施策 1-3 健やかな体の育成

令和5年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）		令和6年度計画（Plan）	
健康な体づくり事業・学校給食事業		全体評価		健康な体づくり事業・学校給食事業	
・小学校1年生・2年生、中学校1年生を対象に、体を動かす楽しさや心地よさを体感させる「運動遊びプログラム」を計41回実施した。 ・学校給食の食材として地場産農産物等を使用し、学校給食を通じた食育を実施した。（令和5年度の地場産品活用率（金額ベース）は98.54％で、県内1位（県教委による6月・11月の計10日間の調査結果））		・「運動遊びプログラム」により、運動好きになるきっかけづくりや、運動習慣の動機付けにつながる活動を推進した。 ・学校給食に地場産品を積極的に使用するとともに、「大嘗祭」に使用された高根沢町産「とちぎの星」での米飯を通じて食育を推進した。		・「運動遊びプログラム」が、継続的な運動習慣につながるよう、活動や効果の波及等を図って「運動好きな児童生徒」の割合を増やしていく。 ・減農薬・減化学肥料栽培の高根沢町産コシヒカリや、天皇陛下の皇位継承に伴う「大嘗祭」において使用された高根沢町産「とちぎの星」を学校給食に提供し、古くから米どころであることの利点を生かした食育を進めていく。	
改善点		改善点			
・運動のきっかけづくりを、運動の習慣化につなげていく必要がある。 ・各課横断的に様々な取組や工夫を通して食育を進めていく必要がある。		・運動のきっかけづくりを、運動の習慣化につなげていく必要がある。 ・各課横断的に様々な取組や工夫を通して食育を進めていく必要がある。			

SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標							
4 質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		目標		R3	R4	R5	R6	R7	進捗
		運動習慣調査における「運動好きな子」の割合（％）		全国平均を上回る	小5男↓ 小5女↑ 中2男↓ 中2女↑	小5男↓ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑	小5男↑ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑		

施策 2 安心して学習できる環境づくりの推進

令和5年度実績（Do） 児童生徒多様性支援事業・ひよこの家運営事業 ・町独自に配置するSC（スクールカウンセラー：4名）、SSW（スクールソーシャルワーカー：1名）が、児童生徒、保護者、教職員への相談支援を実施した。 ・不登校児童生徒が心と体を休める「居場所」として「フリースペースひよこの家」を運営した。（通級生18名：3月時点） ・家庭訪問による学習支援及び相談支援を合せて行う「家庭訪問型学習支援事業」を、不登校児童生徒11名（小学生4名、中学生7名）に対して実施した。	担当課長評価（Check・Act） 全体評価 ・SC、SSWの活用等を通じて「フリースペースひよこの家」に通級する児童生徒一人一人の特性に応じた個別支援を実施した。 ・「家庭訪問型学習支援事業」により、不登校児童生徒の学びの機会を確保するとともに、細やかな相談支援を行った。 改善点 ・相談支援や学びの機会に関する周知を更に進めるとともに、様々な学びの機会を提供していく必要がある。	令和6年度計画（Plan） 児童生徒多様性支援事業・ひよこの家運営事業 ・誰一人取り残すことのないよう、全ての児童生徒が等しく学ぶ機会を確保することを目指し、学校に登校はできるが教室に入ることができない生徒も安心して学習できる環境として「校内教育支援センター」の整備に取り組んでいく。 ・「家庭訪問型学習支援事業」や「フリースペースひよこの家」の周知を様々な手段で進め、事業の利用や更なる支援につなげていく。
---	--	---

SDGs 中心となるゴール目標 4 質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>学習支援事業を利用している不登校児童生徒の割合（％）</td><td>100</td><td>43.75</td><td>38.03</td><td>34.93</td><td></td><td></td><td>35%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	学習支援事業を利用している不登校児童生徒の割合（％）	100	43.75	38.03	34.93			35%								
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																		
学習支援事業を利用している不登校児童生徒の割合（％）	100	43.75	38.03	34.93			35%																		

基本目標	1	3	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	生涯学習課
			基本目標	「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する		

各施策展開

施策 1 身近で学べる生涯学習環境の充実

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
図書館「学習・情報センター」事業 ・図書館が主体となって、「学習・情報センター」として情報発信機能を活用し、学校、地域との連携を図り、乳幼児から大人まで本に親しむ環境づくりに努めた。また、館内の掲示物やイベントの企画内容の工夫にも進んで取り組んだ。令和5年度も町民一人あたりの図書貸出冊数は県内位1位を継続することができた。 ・『第二期 高根沢町子ども読書活動推進計画』に基づき、町図書館で「高根沢町家読おすめ本」リーフレットを作成したものを、令和5年度は町内小学1年生に配布した。また、町民の10代以上の方々に生涯学習アンケートを実施したところ、「生涯続けられる趣味や学びたいこと」の項目について、全体の77%の回答者が「ある」と答えた。	全体評価 ・指定管理者に図書館の管理・運営を委託し、運営の効率化を図るとともに、町民が利用しやすいようなサービスの充実に努めてきた。その結果、町民一人あたりの図書貸出冊数は24年間連続して県内1位を継続することができた。また、図書館を核とした「学習・情報センター」の機能を活用することで、町民のニーズを把握し、趣味や学びにつながるような本以外の情報についても、多様な方法で情報提供してきた。 改善点 ・図書館のサービスが充実する一方で、コロナ禍に生じた生活習慣の影響も考えられるが入館者数、貸出冊数ともに年々減少傾向にある。そこで、新たな企画として、「図書館でラジオ体操」や「赤ちゃんタイム」などを実践してきた。今後も「高根沢町子ども読書推進計画」との連携を図りながら、より多くの町民が読書に親しむための環境の整備に取り組む必要がある。	乳幼児から大人まで誰もが読書に親しむことができる推進体制や読書環境の整備事業 ・図書館においては、乳幼児における「ブックスタート」「おはなし会や読み聞かせ」「お話コーナーの設置」をより充実させていく。さらに、子育てをしている保護者を対象とした「赤ちゃんタイム」も引き続き実施していく。また、小・中学生においては、今年度も「高根沢町家読おすめ本」のリーフレットを活用したり、おすすめの本を活用した図書イベントや家読ビンゴなどを開催したりすることで、読書への関心を高める取組を促進していく。また、「高根沢町家読おすめ本」のリーフレットもリニューアルしていく。大人においては、電子図書館の充実やホームページを通しての情報発信、イベントの掲載などを周知していく。このように、乳幼児から大人までの計画を実施する中で、図書館としての「学習・情報センター」の機能を最大限に発揮しながら入館者数増加のきっかけをつくっていく。

SDGs 中心となるゴール目標	
4 質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
町民一人あたりの図書貸し出し冊数の県内順位 (位)	1	1	1	1			
生涯続けられる趣味や学びたいことを持っている人の割合 (%)	令和3年度調査結果から上昇	—	83	77			—

施策 2 文化・歴史を活用した郷土愛の醸成

令和5年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和6年度計画（Plan）																					
郷土資源・文化財活用事業費 ・小学校の「社会科」や「総合的な学習の時間」の授業で活用できるよう、小学生にもわかりやすい表記にした町指定文化財を紹介するホームページの原稿を見直し、システムの入力等、ホームページの公開に向けて作成を進めた。 併せて、子ども向け文化財のホームページを監修する文化財保護審議委員で掲載原稿について最終見直しを行った。	全体評価 ・町の歴史の中で守り伝えられてきた文化財を、子どもたちに受け継いでいくことが求められている。子どもたちが文化財に興味を持ち、郷土愛の醸成に繋がると考えられる子ども向けホームページの作成を進めることができた。 改善点 ・ホームページの原稿について、小学生にもわかりやすい表記にするための見直しを行ってきたが、ホームページの整備についても、小学生に文化財への興味を持ってもらえるよう内容を工夫し、スムーズに文化財を調べることができるように設定する。	郷土資源・文化財活用事業費 ・町指定文化財46点、県指定文化財6点に関する子ども向けホームページを小学校の授業で活用できるよう整備する。小学生に文化財を身近に感じてもらう関心を持ってもらえるように内容を工夫し、システムへの入力・リンク設定等、ホームページ公開に向けて取り組みを進める。																					
SDGs 中心となるゴール目標  質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	KPI 成果目標 文化財に関する子供向けホームページの整備率（％）	<table><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>100</td><td>20</td><td>45</td><td>70</td><td></td><td></td><td>70%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	100	20	45	70			70%							
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																	
100	20	45	70			70%																	

基本目標	1	3	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	生涯学習課
			基本目標	「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する		

各施策展開

施策 3 スポーツに親しむ機会と環境の創出

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
体力づくりスポーツ事業費 ・一人でも取り組むことのできる健康づくりとしてラジオ体操の推進を行った。 ・ウォーキング大会3回、ペタンク・カローリングの教室4回、出前講座2回、いちご一会とちぎ国体記念大会3回、スポーツ・レクリエーション大会の計13回の実施事業において、準備体操にラジオ体操を取り入れ、普及を図った。 ・専門のラジオ体操講師を派遣いただき、ラジオ体操講習会を実施した。 ・「ラジオ体操ダイアリー」を使って30日間ラジオ体操を行った方にNIKO♡NIKO健康ポイントまたは元気あっぷポイントを付与することで、ラジオ体操を継続的に実施していただけるよう働きかけた。	全体評価 ・ラジオ体操を取り入れた大会や教室、出前講座の参加者は合計でのべ745人であった。また、NIKO♡NIKO健康ポイント受付人数はのべ7人、元気あっぷポイント受付人数はのべ56人であった。ラジオ体操を個々の体力づくり、健康づくりのきっかけとなるように取り組むことができた。 改善点 ・引き続きより多くの事業においてラジオ体操を取り入れて普及を図っていく。子どもから高齢者まで幅広い年代がラジオ体操を効果的に日常生活に取り入れられるよう働きかけを行っていく必要がある。	体力づくりスポーツ事業費 ・子どもから高齢者まで幅広い年代に広く普及し、町民の心身両面にわたる健康・体力の保持・促進を図っていくため、実施する講座・教室、出前講座、スポーツイベントにおいて可能な限り準備体操としてラジオ体操を実施していく。小中学生が夏休みにラジオ体操に取り組むことができるよう、子ども版ダイアリーでのチャレンジ企画や子ども会でのラジオ体操実施への働きかけを行う。11月1日の「高根沢町ラジオ体操の日」にちなんで、ラジオ体操講師によるラジオ体操講習会を実施する。引き続きラジオ体操ダイアリーによるポイント付与を継続して実施していく。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 4 質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	ラジオ体操を取り入れたイベント等の実施回数 (回)	10	5	5	13			130%

施策 4 女性が活躍する社会の実現と結婚活動の推進

令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)		令和6年度計画 (Plan)						
結婚活動推進事業費 ・少子化対策や地域活性化の観点から、高根沢在住・在勤の男性と県内外から募集した女性との出会いの場を提供し、結婚・定住・永住のきっかけを作るため婚活イベントを実施した。 ・令和4年度宇都宮大学との「地域プロジェクト演習」パートナー事業の提案を踏まえ、ランチタイムにバーベキューを盛り込み、町の特産物品や農産物の「とちぎの星」や「にっこり梨」を使用することで高根沢町の魅力もPRし、移住促進も兼ねながら取り組んだ。		全体評価 ・男性・女性ともに申込者が多く、令和5年度のカップル成立は8組となり、前年度の4組から増加した。結婚・定住・永住を目的としたイベントは参加者がコミュニケーションを取りやすい充実した内容で、結婚を希望する方の一助になった。 改善点 ・町の事業では、カップル成立後の後追い調査が難しいため、カップル成立後の婚姻率を把握するには、後追い調査が可能な「とちぎ結婚支援センター」での事業の周知を併せて行っていく必要がある。		結婚活動推進事業費 ・婚活イベント内のランチタイムのバーベキューは、コミュニケーションを多く取ることができたことから、参加者からの評価が非常に高く、カップル成立に繋がったと考えられる。本年度もイベント内容・スケジュール等を再検討し、1組でも多く結婚・定住・永住に繋がられるよう、出会いの場を創出する婚活イベントを実施する。 ・「とちぎ結婚支援センター」紹介チラシを作成しイベント時に配布する。						
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	婚姻率の県内順位 (位)		1	1 (R2実績)	2 (R3実績)	2 (R4実績)			

地域経営計画体系

基本目標	2	1	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる		

各施策展開

施策 1 高齢者の生きがいづくりの推進																																	
令和 5 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和 6 年度計画（Plan）																											
通いの場づくり事業 ・介護予防事業として通いの場を提供する法人（NPO法人たすけあいエプロン、社会福祉法人光誠会）に、活動に係る経費の一部を補助した。 高齢者の生活支援・外出支援事業 ・80歳以上の高齢者に対し、たんたん号の利用料を無料とした。また、一人では公共交通機関の利用が難しい方に対し、福祉有償運送を実施した。 元気あっぷポイント事業 ・高齢者の健康増進、介護予防、社会参加、地域貢献を通した生きがいづくりの参加者が増えるよう、元気あっぷポイントを付与できる場所や機会を増やした。		全体評価 ・徐々にではあるが、「シニアクラブ」、「地域のサロン」、「通いの場」等が、参加依頼⇒応答という参加の仕方ではなく、「興味ある範囲だけ覗いてみよう」、「行ける時だけ行こう」的な、自由で自発的な参加の仕方へと、変化しつつあるのを感じている。 改善点 ・「無理のない範囲で、自分に合った参加の仕方」を促していくような風土ができつつあるからこそ、尚更周知の仕方がカギになると考えている。町民同士の口コミで、自然拡散していくような手法を考えていくことが求められている。				通いの場づくり事業 ・引き続き、介護予防事業として通いの場を提供する法人への補助を継続する。 高齢者の生活支援・外出支援事業 ・引き続き、たんたん号の利用料支援や福祉有償運送を継続する。適用年齢の範囲の見直しも継続して検討する。 元気あっぷポイント事業 ・ポイントを付与できる場所や機会を増やすよう検討し、高齢者の集まる場等で周知を努めることで、登録者数の増を図る。																											
SDGs 中心となるゴール目標		<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>通いの場の数（箇所）</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td></td><td></td><td>50%</td></tr><tr><td>元気あっぷポイント登録者数（人）</td><td>1,000</td><td>393</td><td>452</td><td>603</td><td></td><td></td><td>60%</td></tr></table>								KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	通いの場の数（箇所）	4	2	2	2			50%	元気あっぷポイント登録者数（人）	1,000	393	452	603			60%
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																										
通いの場の数（箇所）	4	2	2	2			50%																										
元気あっぷポイント登録者数（人）	1,000	393	452	603			60%																										
 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する																																	
施策 2 生涯にわたり健康で活力ある生活の実現																																	
令和 5 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和 6 年度計画（Plan）																											
元気はつらつ運動教室 ・町内 4 か所（図書館 3 館、福祉センター）で、健康維持・介護予防のための教室を開催した。 生活支援協議体 ・生活支援コーディネーター（SC）を中心に地域課題を抽出し、動き出すための具体的な課題例を設定した。 高齢者配食サービス事業 ・配食事業者 3 者（（社福）恵友会、（株）シニアライフクリエイティブ、ワタミ（株））と委託契約し、日々の食生活に不安のある高齢者に、見守りを行いながら配食を行った。		全体評価 ・生活支援協議体については、有志発意で「生活支援サービスを立ち上げたい」という動きが令和5年度中にあったことにより、令和6年度に入ってから、議論がより具体的になってきた。 改善点 ・議論が具体的になるにつれ、団体規約の問題、事務局を担う人材の問題、事務取扱（予約受付等）の問題等、課題がより難しくなっている。有志の意欲を削がないよう、SCを中心として、立ち上げに導くための丁寧なサポートが求められている。				元気はつらつ運動教室 ・引き続き教室の開催を継続し、事業の周知に努めることで、参加者の増を図る。 生活支援協議体 ・具体的な課題例に向けて動き始めたことから、第2層SCの人数を1名増やし、実際に活動できる体制を整える。 高齢者配食サービス事業 ・引き続き事業を継続し、見守りを行いながら高齢者の低栄養防止を図る。																											
SDGs 中心となるゴール目標		<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>元気はつらつ運動教室参加者数（人）</td><td>3,500</td><td>1,050</td><td>1,329</td><td>1,396</td><td></td><td></td><td>40%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	元気はつらつ運動教室参加者数（人）	3,500	1,050	1,329	1,396			40%								
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																										
元気はつらつ運動教室参加者数（人）	3,500	1,050	1,329	1,396			40%																										
 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する																																	

基本目標	2	1	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる		

各施策展開

施策 3 住み慣れた地域で暮らし続ける環境の実現																																								
令和5年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)			令和6年度計画 (Plan)																																		
認知症サポーター養成・ステップアップ講座 ・小学校へ出向き、サポーター養成講座を12回開催した。また、ステップアップ講座を1回開催した。 生活援助従事者研修事業 ・介護担い手の育成事業として、受講者に対する研修費を補助した。 地域密着型特別養護老人ホーム整備 ・整備法人を公募したが、応募が無かった。 在宅医療・介護連携推進整備 ・わたしのことノート（エンディングノート）を活用し、体制づくりを強化した。 認知症総合支援事業 ・町内3か所のグループホームに、認知症の相談窓口を常設で設置している。			全体評価 ・目立った成果は残せなかったが、募集する特養を第9期計画は地域密着型⇒広域型にしたこと、また生活援助従事者研修は、介護職員初任者研修も含めて、県との協調補助を令和6年度から可能にしたことなど、制度設計の面で現状に合わせた見直しを実施できた。 改善点 ・上記のほか、令和6年度は新規事業（在宅高齢者家族介護支援金事業、認知症対応型グループホームへの家賃等助成事業）も実施するので、制度を丁寧に周知し、必要とする人に支援が行き渡るよう取り組んでいくことが求められている。			認知症サポーター養成・ステップアップ講座 ・学校との連携を強化しつつ講座を開催し、認知症サポーター数の増を図る。 生活援助従事者研修事業 ・介護担い手育成のため、初任者に対する研修費の補助を始める。 地域密着型特別養護老人ホーム整備 ・広域型特別養護老人ホームの整備に変更し、公募を行う。 在宅医療・介護連携推進整備 ・要介護4・5の認定者を在宅で介護している家族に対し、介護手当を支給する。 認知症総合支援事業 ・入居者の経済的負担軽減のため、自己負担の一部補助を始める。																																		
SDGs 中心となるゴール目標			<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>認知症サポーター数（人）</td><td>3,500</td><td>2,367</td><td>2,418</td><td>2,639</td><td></td><td></td><td>75%</td></tr><tr><td>生活援助従事者研修の受講者数（人）</td><td>30</td><td>9</td><td>14</td><td>16</td><td></td><td></td><td>53%</td></tr><tr><td>地域密着型特別養護老人ホームの数（施設）</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td>50%</td></tr></table>						KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	認知症サポーター数（人）	3,500	2,367	2,418	2,639			75%	生活援助従事者研修の受講者数（人）	30	9	14	16			53%	地域密着型特別養護老人ホームの数（施設）	2	1	1	1			50%
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																																	
認知症サポーター数（人）	3,500	2,367	2,418	2,639			75%																																	
生活援助従事者研修の受講者数（人）	30	9	14	16			53%																																	
地域密着型特別養護老人ホームの数（施設）	2	1	1	1			50%																																	
<table><tr><td></td><td>あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</td></tr></table>				あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する																																				
	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する																																							

基本目標	2	2	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「自立と支えあいの共生社会」をつくる		

各施策展開

令和5年度実績 (Do)

障がい児者サポーター養成講座

・養成講座の実施回数を2回に増やした。

基幹相談支援センター事業、障害者地域生活相談支援事業

・実効性のある体制を構築するため、基幹相談支援センターの委託先 ((社)恵友会、NPO法人ゆめ) と定期的な連絡会を開催した。

児童発達支援センターの設置

・令和6年度事業開始には至らなかったが、令和7年度事業開始に向けての協議が進んだ。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

・民設民営による児童発達支援センター整備に向け、事業者が動き出してくれたことが、町にとって大きな成果である。また相談支援体制について、自立支援協議会の中に相談部会を創設したことも、今後の体制強化に向けた成果と捉えている。

改善点

・他方で地域生活支援拠点等の整備も課題となっているが、整備の前に、本町にとって優先順位の高い、求められる機能は何か?、整備するとしたらどのような手法が考えられるか?といった整理がまだ十分でないので、事業者と一緒に議論・精査していくことが求められている。

令和6年度計画 (Plan)

障がい児者サポーター養成講座

・引き続き養成講座を実施し、障がい児者サポーター数の増を図る。

基幹相談支援センター事業、障害者地域生活相談支援事業

・定期的な定例会を継続するほか、相談支援専門部会を新たに設置する。

児童発達支援センターの設置

・令和7年度事業開始に向けて、設置事業者や関係機関との調整を行う。

SDGs 中心となるゴール目標

10 人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する

KPI 成果目標

障がい児者サポーターの数 (人)

目標

年間100人増加 (延べ人数)

R3

0 (53)

R4

14 (67)

R5

30 (97)

R6

R7

進捗

10%

施策 2 障害者の自立を支える支援の充実

令和5年度実績 (Do)

障害者優先調達事業

・障害者就労施設等からの物品の購入や役務の依頼などを優先的に利用できるよう、庁内周知や実績の公表を行った。

障害福祉サービス事業、地域生活支援事業

・障害福祉サービス (施設入所支援、放課後等デイサービス等)、地域生活支援 (移動支援、日中一時支援、訪問入浴支援等) の事業を実施した。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

・特に障害福祉サービスの利用者が年々増えている状況が続いているが、希望するサービスを利用できる環境を維持できている。
・障害者優先調達は、5類に移行したもののコロナの影響が残っているとみられ、実績の伸び (回復) はなかった。

改善点

・既存のサービスを継続的に提供できる体制を維持していくとともに、障害の種類の多様化に合わせた事業 (サービス) を検討していく必要がある。
・障害者優先調達事業は新規発注が見られないため、庁内周知の見直しを図っていく。

令和6年度計画 (Plan)

障害者優先調達事業

・障害者就労施設等が提供できる役割を庁内向けに紹介するなど、優先的に利用できるよう働きかけを行っていく。

障害福祉サービス事業、地域生活支援事業

・引き続き、希望するサービスが利用できるよう体制を維持し、新たな要望の把握に努め、既存事業の見直しや新規事業の検討を行う。

SDGs 中心となるゴール目標

10 人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する

KPI 成果目標

障害者優先調達実績額 (千円)

目標

1,500

R3

2,039

R4

1,016

R5

1,052

R6

R7

進捗

70%

基本目標	2	2	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「自立と支えあいの共生社会」をつくる		

各施策展開

施策 3 誰一人孤立させない環境づくりの推進											
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和6年度計画 (Plan)						
要援護者支援事業 ・名簿管理のほか、町の防災訓練の際に福祉避難所を開設し、有事の際の対応訓練を実施した。 DV被害者対策推進事業 ・認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎに委託し、相談業務等を実施した。(相談件数1,665件) ひきこもりサポーター派遣事業 ・サポーター登録等の手続きや研修参加費用の助成を行った。(県ひきこもりサポーター登録者数9人) 重層的支援体制整備事業 ・重層的な課題を抱えるケースに対し、関係機関が一体的に対応する支援会議(ネットワーク会議)を組織した。		全体評価 ・DV被害及びひきこもりに対する相談は増えているが、ケースに応じ関係機関と連携しながら対応している。また成年後見制度利用に係る中核機関を町に設置し、運用開始したことが大きな成果である。 改善点 ・特に避難行動要支援者対策については、普段からの見守り等、「出来るところから一つひとつ」という共通認識を、関係協力者との間でさらに深めるため、災害時対応マニュアルを、実情に沿ったものに全面的に見直す必要がある。			要援護者支援事業 ・引き続き、対象者への意向調査を行い、希望者の名簿登録を行う。 DV被害者対策推進事業 ・引き続き、認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎに委託し、相談業務等を継続する。 ひきこもりサポーター派遣事業 ・引き続き、サポーター登録等の手続きや研修参加費用の助成を行う。 重層的支援体制整備事業 ・支援会議(ネットワーク会議)を維持し、重層的な課題を抱えるケースに対応する。						
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標			目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		災害時要支援登録者の数(人)			基準値 497人の増加 (延べ人数)	22 (519)	69 (566)	35 (532)			107%

施策 3 誰一人孤立させない環境づくりの推進											
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和6年度計画 (Plan)						
自殺防止対策事業 ・育児中の保護者等に対して、不安やストレスを軽減し、精神安定を図るために毎月「こころの相談」を実施し、継続した支援を行った。 ・こころの相談：令和5年度18回45人、令和4年度11回29人、令和3年度12回33人 ・町内中学校2か所で中学生を対象に「こころの健康づくりセミナー」と題して、思春期のこころの健康管理を含め、心のSOSの出し方、周囲に対してゲートキーパーとしての役割を学ぶ機会となる研修会を開催した。		全体評価 ・こころの相談(保護者、育児)に限らず、他分野(高齢・介護、障害、家庭生活、社会生活等)も含めて、全般的に相談件数が伸びている状況である。 改善点 ・「育児」、「保護者」という切り口からの相談窓口としてこころの相談を実施しているが、相談内容を限定するのではなく、広く耳を傾け、必要に応じて関係機関への繋ぎ等も含めて支援していくよう、事業をより丁寧に実施していく必要がある。			自殺防止対策事業 ・近年、新規の方の心療内科や精神科受診予約が困難な状況になっていることから、育児中の保護者に対してだけでなく、一般住民も対象にし、「こころの相談」の回数を、令和5年度から12回⇒18回に増やしたところなので、引き続き支援につなげていく。 ・ゲートキーパー養成講座は、町リーダーズクラブ会員や一般住民など対象を広げ、継続開催していく。						
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標			目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		ゲートキーパーの認知度(%)			20	13.4	22.1	34.5			173%

基本目標	2	3	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「健康寿命が長いまち」をつくる		

各施策展開

施策 1 生活習慣病予防の推進									
令和5年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和6年度計画（Plan）			
生活習慣病予防事業ほか		全体評価				生活習慣病予防事業ほか			
・健康診査の結果に応じて、健康づくりの意識啓発や、生活習慣改善に向けた健康相談・教室を開催した。 <主な実績> ・健診結果説明会:20回、1321人 ・栄養相談:15回、16人 ・ボディフェスティバル:2クール12回、119人 ・栄養教室：2回、33人 ・運動教室：2回、29人 ・小中学生栄養相談:8回、8人 ・幼児の栄養教室:8回、307人 ・幼児のフッ素塗布事業:2回、281人 ・サロン栄養講話:10回、128人		・特定健診受診者に対しては昨年同様結果説明会に來所いただき、一人ひとりに説明し、結果に応じた個別相談を実施した。 ・運動教室や栄養教室、サロンでの健康講話にて、生活習慣病予防の知識の普及や啓発を行った。 改善点 ・積極的なアプローチにより、健康相談・教室は参加者数を伸ばしているが、フォロー等の継続的支援につなげていく部分については、試行錯誤を重ねている状況である。 ・途切れない支援を目指して、引き続き要支援者との信頼関係を構築しながら取り組んでいく。				・アプローチの部分は、栄養教室・運動教室の増（各々4回分）など、さらに積極的に各種健康相談・教室を開催していく。 ・継続支援の部分は、専門職（管理栄養士、運動指導士等）によるきめ細やかな指導を行うことで、さらに参加者の意識を高め、日頃から、自ら健康づくり活動を実施していくように誘導を図っていく。 ・誰でも気軽に利用できる健康相談や出前講座等を実施し、健康に関する啓発機会を増やす。			
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標							
3 3. すべての年齢層のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		健康寿命（男性） ※3年ごとに調査・公表	80.03 (H28年度)	－	79.09 (R元年度)	－			
		健康寿命（女性） ※3年ごとに調査・公表	83.78 (H28年度)	－	84.37 (R元年度)	－			
施策 2 「自分の健康は自分でつくる」意識と環境づくりの推進									
令和5年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和6年度計画（Plan）			
健康診査事業ほか		全体評価				健康診査事業ほか			
・疾病の早期発見および重症化を防ぐため、健康増進法等に基づく各種健康診査を実施した。 ・がん検診を推進するため、一定年齢の方を対象に無料で子宮頸がん検診、乳がん検診、大腸がん検診を実施した。 <主な実績> 胃がん検診:791人、胃リスク検診:84人、肺がん検診:1681人、大腸がん検診:1749人、子宮がん検診:942人、乳がん検診:1186人、骨密度検査：521人、前立腺がん検診:561人、肝炎検査：129人、歯周疾患検診:38人		・集団検診受診人数は、令和元年度（コロナ前）2,719人に対し、令和2年度1,761人、令和3年度2,064人、令和4年度2,548人、令和5年度2,672人と、ほぼコロナ前の水準にまで回復してきた状況である。 改善点 ・出前講座や医療と介護との一体化事業（ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチ）といった、外での事業も徐々に増やしている状況なので、さらに広範囲に受診勧奨するよう、積極的に取り組んでいきたい。				・受診しやすくするため、20代のヤング健診自己負担を5,500円（全額）から1,000円に減額、また歯科健診の対象に20歳・30歳を追加し、若年期から健康に関心を持つ機運を高めていく。 ・アプローチについて、さらに工夫を重ねていき、受診者数増につなげていく。 また、精密検査対象者に対しても定期的に受診状況の確認を行い、フォローしていく。 ・後期高齢分野について、令和5年度から個別健康診査を開始したので、引き続き周知を図っていく。			
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標							
3 3. すべての年齢層のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		健康ポイント登録者数（人）	250	14	17	38			15%
		自分が健康であると思う人の割合（％）	90	82.9	81.0	82.2			91%

基本目標	2	3	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「健康寿命が長いまち」をつくる		

各施策展開

施策 3 あらゆる感染症に備えた体制の強化											
令和5年度実績（Do）			担当課長評価（Check・Act）				令和6年度計画（Plan）				
定期予防接種事業ほか ・感染症のまん延を予防するため、予防接種法に規定された予防接種や、法定外の予防接種を実施した。 ＜主な実績：定期予防接種＞ 子宮頸がん：374件 高齢者インフルエンザ：4275件 高齢者肺炎球菌：217件 ＜主な実績：任意予防接種＞ 先天性風しん症候群対策：27件 おたふくかぜ：276件 インフルエンザ（こども）：1619件			全体評価 ・コロナが5類に移行したものの、特例臨時接種（春接種・秋接種）やインフルエンザの夏の流行等があり、年度を通してまだ、平時の感染症対策への舵切りというよりは、コロナ・インフル対策に注力した年度となった。 改善点 ・コロナ対策の実績を教訓として、アフターコロナ＝普段からの感染症対策＝新しい生活様式を考え、定着させていくことが今後は求められている。				定期予防接種事業ほか ・任意予防接種で带状疱疹予防接種助成を開始する。 ・定期予防接種の未接種者に対しては、広報周知に加え、引き続き個別勧奨を実施していく。 ・新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂については、県で令和6年度に予防計画の改訂が予定されているほか、国からも、令和6年度中に市町行動計画策定に向けたガイドラインが示されることとなったことを踏まえ、町では事前の準備として、コロナ対策の教訓を検証することから作業を開始していく。				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標								
3 すべての人々の健康と福祉を あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			新型インフルエンザ等対策行動計画		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
					改定	未改定	未改定	未改定 （R7年度に策定）			

地域経営計画体系

基本目標	3	1	分野	魅力・活力	担当課	産業課
			基本目標	「活力ある農業」を振興する		

各施策展開

施策 1 地域の特徴を生かした農業の推進										
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)				令和6年度計画 (Plan)				
人・農地プラン実現化推進事業		全体評価				人・農地プラン実現化推進事業				
・地域の農業者の高齢化や後継者・担い手の不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を一体的に解決するため、近い将来の地域内の農業において、中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者を明確化し、各地区における将来の農業の在り方をまとめた人・農地プラン（地域計画）策定に向け、各地区の現状と課題の共有を図るため、全16地区を対象に2月に地域懇談会を開催した。各地区の中心経営体の状況説明、地域計画に係る農用地利用状況に関する調査（アンケート）の結果報告及び地域計画策定に係る各地区の現況地図・目標地図（素案）を示し意見交換を行った。		・成果目標については令和3年度に100%達成済みである。そのため令和4年度からは次のステップとして実効性を持った「地域計画（農業経営基盤強化促進法に位置付け）」の策定に向け取り組みが開始されており、令和7年3月末までに町内全16地区での策定に向け、農業委員会と連携を図りながら計画的に準備を進めている。				・令和6年度末までに全16地区の地域計画（グレードアップした人・農地プラン）を策定・公表するため、各地区の農業者の実態把握と意見の聴取により合意形成を図り、農業委員会と連携し目標地図を作成する。				
		改善点				多面的機能支払交付金制度を活用した保全活動の広域化				
		・地域計画の実効性を確保するためには、農業者の実態把握と丁寧な意見の聴取が肝要であることから、各地区農業者との緊密な連携に努める。				・地域計画の策定と並行して、地域が一体となった広域的な農地等の保安全管理ができる組織を令和6年度中に立上げ、令和7年度から活動開始できるように調整を図る。				
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		実質化された「人・農地プラン」の実現（地域数）		16	0	0	0			0%
施策 2 農産物ブランド戦略の見直し										
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)				令和6年度計画 (Plan)				
土づくりセンターでの見える化促進事業		全体評価				土づくりセンターでの見える化促進事業				
・農業者へのたい肥活用を促進することを目的に、土づくりセンターで製造したたい肥「たんたんくん」の施肥効果を農産物の生育状況や収量調査・土壌分析により、見える化を図った。（指定管理者との連携）		土づくりセンターでの見える化促進事業				・土づくりセンターの指定管理者である共和化工（株）の自主事業として、引き続き、たい肥の見える化を図りながら、より多くの農家に理解してもらい、たい肥活用の促進に繋がる取組みを実施していく。また、交流事業やPR活動等を通じて施肥効果の周知を図っていく。				
環境保全型農業直接支払交付金事業		環境保全型農業直接支払交付金事業				環境保全型農業直接支払交付金事業				
・農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動の支援として、たい肥の施用に取組む団体（町環境保全農業会：9名）の活動を支援した。また、生産したお米は、道の駅たかねざわ元気あつむらの新米即売会で販売し、消費拡大を図った。（継続的な取組み）		・目標値に対する達成状況に課題を残している。				・環境負荷の軽減・地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動の支援として、引き続きたい肥の施用に取組む団体の活動を支援するとともに、当事業について参加してもらえるよう周知を図っていく。また、生産したお米は、道の駅たかねざわ元気あつむらの新米即売会で販売し、消費拡大や取組のPRを行い、町内で同様の活動が広まるよう周知する。				
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		環境保全型農業の取組面積（ha）		75	41.6	47.0	50.5			67%

基本目標	3	1	分野	魅力・活力	担当課	産業課
			基本目標	「活力ある農業」を振興する		

各施策展開

施策3「とちぎの星」をきっかけとした町内産農産物のPR

令和5年度実績 (Do)

各PR事業等

- ・青少年クラブ（４ＨＣ）が実施する本町産の「とちぎの星」のPR事業（農産物PR消費者交流事業）として、市場で受け入れられるかを検証するために、お米マイスターの最高位資格者に実際に食べていただき、講評をいただく取組などを実施した。また、継続して農産物栽培体験事業等も支援した。
- ・本町の農産物の消費拡大につながる取組みで、「とちぎの星」を使った商品として2品目が、高根沢ローカルグルメとして追加登録された。
- ・「とちぎの星」の作付拡大のため、各総会や懇談会等を通じて、作付面積拡大の推進を図った。（県・JA含め、全体として推進を図る取組み実施）

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

- ・主食用米の消費が減少する中で生産面積の拡大を図ることは困難な状況があるが、これまでの主要品種である「こしひかり」からの転換を促進することで前年度から10%程度作付け面積の拡大を図ることができている。

改善点

- ・農家に「とちぎの星」の優位性（良食味、多収米、病気に強い）について引き続き周知を徹底することで生産拡大を図る。また、出口戦略として直売所等と連携を図り、イベント等の開催を通じて販売促進に努める。

令和6年度計画 (Plan)

各PR事業等

- ・「とちぎの星」は、登熟期に高温耐性があることから、猛暑でも収量や品質の維持が期待できる品種である。そのため、継続して各総会や懇談会等を通じて、作付面積拡大の推進を図っていく。ただし、米政策に合わせた対応も必要になってくることから、単なる作付面積の拡大だけでなく、町内産農産物全体のPRに繋がる取組みも含めて検討していく。
- ・青少年クラブ（４ＨＣ）が実施する農産物栽培体験事業や活動をサポートしながら、町内産の農産物のPRに繋がる取組みを支援していく。

SDGs 中心となるゴール目標

2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
とちぎの星の作付面積 (ha)	630	605	494	543			86%

地域経営計画体系

基本目標	3	2	分野	魅力・活力	担当課	産業課
			基本目標	「魅力的なまち」をつくる		

各施策展開

施策 1 企業支援体制の充実

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
マニー株進出の支援 ・マニー(株)の施設整備が計画どおり進められるよう、関係機関（県関係部局、土木事務所、警察等）との打合せ協議や地域住民との連絡調整等を支援した。 (実績) R5.5月 信号機設置要望書提出（県道宇都宮那須烏山線） R5.9月 地域説明会開催（花岡4自治会長） R5.10月 マニー(株)高根沢新工場整備着工（R7.1月竣工予定） 企業立地の支援 ・町内への企業立地を促進し企業立地後の活動を支援するため、産業団地（情報の森とちぎ1区画）のPR・相談受付を行うとともに、町内の産業団地管理連絡協議会の活動を支援した。 (実績) R5.12月 情報の森とちぎ地域懇談会 R6.1月 日本ライナー(株)、情報の森とちぎに進出決定 通年 情報の森とちぎ管理連絡協議会	全体評価 マニー株進出の支援 ・マニー(株)と緊密な連携を図ることで、適切な支援を行うことができている。 企業立地の支援 ・情報の森とちぎ内の最後の分譲地について、県土地開発公社等の関係機関と連携を図りながら、引き合いの機会を逃すことなく企業誘致に成功した。 改善点 ・マニー(株)、日本ライナー(株)に対して引き続き緊密に情報交換を行いながら適切な支援を行っていく。また、さらなる企業誘致に向け、町として新たな産業団地の整備を進めることを決定したことから、計画的に調査・検討を行うこととする。	マニー株進出の支援 ・マニー(株)の施設整備が計画どおり進められるよう、関係機関（県関係部局、土木事務所、警察等）との打合せ協議や地域住民との連絡調整等を支援する。 (予定)R7.1月 マニー(株)高根沢新工場整備竣工 ※第二期施設整備に向けた協議 企業立地の支援 ・町内の立地企業の活動を支援する。 (予定)R6.9月 日本ライナー(株)施設整備工事着工（情報の森とちぎ） 通年 産業団地管理連絡協議会、地域懇談会 新たな産業団地の整備 ・町内へさらなる企業誘致を図るため、新たな産業団地の整備に向けた協議、検討を計画的に進める。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	マニー(株)進出予定地における操業年度	操業開始	-	-	-			

施策 2 町の資源を活用した創業支援体制の充実

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
クリエイイターズ・デパートメント事業 ・創業支援施設入居者の入れ替えに伴う募集・選定を行った。（応募4件のうち3件の入居が決定） ・町内への移住や創業をサポートするため、ワンストップでの相談受付を行った。（移住・定住・創業支援センター相談受付数：71人/年） ・施設の利用促進のため、SNS（X、Instagram）やパンフレットを活用したPRを行った。（多目的広場でのマルシェ開催数：5回/年） 創業支援事業 ・創業希望者を後押しするため、個々のレベルに合った支援計画を立て、町内での創業を支援した。（創業相談受付数：26人/年、うち町内での創業者数：8人/年） ・異業種間交流によるネットワークづくりのため、創業交流会「創業カフェ」を開催した。（参加者数：25人、うち町内での創業者数：3人） 事業者支援事業 ・事業者の新たなチャレンジを応援するため、農業者によるインターネット販売サイトの開設を支援した。（補助件数：1件/年、補助金額：300千円）	全体評価 ・クリエイイターズ・デパートメント事業は、移住・空き家相談については4件と少ないものの、創業相談については67件と施設の設置機能を十分に果たしていると考えられる。また、入居者が主催又はちょっと蔵広場指定管理者との連携により、多目的広場を活用したマルシェを2～3か月おきに開催するなど市街地の賑わい創出に寄与している。 ・創業支援事業は、目標到達には至っていないものの、相談者に寄り添った支援を行ってきた結果、着実に町内創業者の創出につなげることができている。 ・事業者支援事業は、「生産した農産物について消費者のニーズに合った物件が無いため、創業断念という現状があるため、店舗として捉えられてこなかった物件の掘り起こしを行うなどにより、創業希望者向け店舗物件の増加を図る。 ・創業支援事業は、創業後のフォローアップを丁寧に行い、経営の安定と定着化に努める。 ・事業者支援事業は、利用件数が少なかったことから、利用促進に向け制度周知に努めるとともに、支援対象者の経営の安定・向上を図るためのフォローアップを丁寧に行っていく。	クリエイイターズ・デパートメント事業 ・年度内に期間満了を迎える創業支援施設について、入居者入れ替えに伴う募集・選定を行う。 ・町内への移住や創業を希望している方を支援するため、ワンストップでの相談受付を行う。 ・施設や制度の利用を促進するため、SNS（X、Instagram）やパンフレットを活用した周知を行う。 ・町内での創業に繋げるため、宅建協会や空き家バンク制度と連携した店舗物件の掘り起こしを行う。 創業支援事業 ・個々の創業希望者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。 ・異業種間交流によるネットワークづくりのため、創業交流会「創業カフェ」を開催する。 事業者支援事業 ・事業者の新たなチャレンジを応援するため、マルシェの開催や新商品開発、インターネット販売などの取組を支援する。 ・制度の利用を促進するため、町広報紙やホームページ等において、他の施策と関連付けするなど分かりやすい周知を行う。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	町内における創業者数（人/年）	8	4	4	5			63%

基本目標	3	2	分野	魅力・活力	担当課	産業課
			基本目標	「魅力的なまち」をつくる		

各施策展開

施策 3 地域資源を活用した町の賑わい創出									
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)				令和6年度計画 (Plan)			
担い手によるイベント開催支援 ・駅前の賑わいづくりのため、クリエイターズ・デパートメント入居者によるマルシェの開催を支援した。(クリエイターズ・デパートメント多目的広場でのマルシェ開催数：4回/年、総来場者数：7,500人)		全体評価 ・新型コロナ感染症の5類移行後は、クリエイターズ・デパートメント入居者が主催又はちょっと蔵広場指定管理者との連携により、多目的広場を活用したマルシェを2～3か月おきに開催するなど市街地の賑わい創出に寄与している。 改善点 ・マルシェ等のイベントによる賑わいを恒久的な賑わい創出につなげられるよう、駅周辺の未利用物件の有効活用等の可能性について研究する。				担い手によるイベント開催支援 ・駅前の賑わいづくりのため、クリエイターズ・デパートメント入居者によるマルシェの開催を支援する。 (マルシェ年間5回開催予定) ・駅前の賑わいを恒久的なものにするため、宅建協会や空き家バンク制度と連携し、駅周辺の未利用物件の掘り起こしを行う。 新たなイベント開催事業 ・町内への転入や町内での創業の契機とするため、20代から40代の若者やファミリーをターゲット層とし、本町に再び訪れたいくなるようなイベントを開催する。 ・“ここにしかない、特別な体験”となるよう、町の立地環境(アクセス、自然)や地域資源(施設、自然、食、人など)を最大限に活用する。			
SDGs 中心となるゴール目標 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		KPI 成果目標							
		イベント等の開催数(回/年)		8	3	7	5		63%
施策 4 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を拠点とした町の魅力創出									
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)				令和6年度計画 (Plan)			
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」プロモーション事業 ・町内のクリエイターや活動している団体等と共同した、体験メニューやイベント等の企画、開催の拡充を支援した。「瓢箪ランプ制作体験」「町内のクリエイターや団体等の関係者による講座やマルシェ等のイベント開催」 ・町内の生産者と共同したイベントの開催を支援した。「新米即売会等」 ・町産農産物のPR、商品開発の支援をした。「通販による町産農産物の販売」「町内イベントへの出店、大型百貨店等での販売」「町産農産物等を使用したオリジナル商品販売」 ・SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信「テレビ、新聞、情報誌等」		全体評価 ・「道の駅たかねざわ元気あっぷむら」を拠点として、クリエイターズ・デパートメント入居者を中心とした町内クリエイターと連携しながらマルシェの開催やオリジナル商品の販売等を通じて町の魅力発信に努めたものの「ここにしかない」魅力創出は実現できていない。 改善点 ・再度、今ある資源(農産物・体験)を活用して、高根沢町にきたからこそ食べられる食や元気あっぷむらに宿泊したからこそできる体験を生み出し、町の魅力向上につなげる。				「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」プロモーション事業 ・指定管理者に対し、引き続き町の魅力等を発信するための取組への助言等側面的支援を行う。 ・コンセプトである「行きたくなる場所、ここにしかない空間」を再認識し、食、農産物、体験、観光等を複層的に提供する企画の充実を図る。特に20～40代の若年層、ファミリー層が行きたくなる企画・運営への支援を行う。 ・元気あっぷむらから、高根沢町の魅力ある物産等を発信する支援を行う。 ・SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信の支援を行う。			
SDGs 中心となるゴール目標 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		KPI 成果目標							
		道の駅たかねざわ元気あっぷむら施設来場者数(人)		450,000	330,294	397,449	414,910		92%

地域経営計画体系

基本目標	3	3	分野	魅力・活力	担当課	企画課
基本目標			基本目標	「情報がつながる環境」をつくる		

各施策展開

施策 1 次代に向けた情報発信力の強化

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
情報発信事業、広報たかねざわ発行 ・ホームページは、前回のリニューアルから6年が経過していたことから、蓄積情報の整理及び機能性・デザイン性を高めるためのリニューアルを行った。令和5年度の町ホームページへのアクセス数は355,067件（令和4年度は310,125件）。また、町公式インスタグラムを始めた。 ・広報紙は、見て楽しくわかりやすい紙面づくりに努めるとともに、新たにスーパーマーケットに設置を依頼し、配布方法を増やした。 ※カラー刷り追加回数 令和4年度…9回 令和5年度…7回	全体評価 ・ホームページは、トップページを大幅にリニューアルし、スマートフォンからでも、より使いやすく、分かりやすい表示となり、アクセス数を増やすことができた。 ・広報紙は、新聞折込数が減少した分、配布場所を増やし、配布部数が減らないようにした。 改善点 ・ホームページのトップページやデザインは大幅に刷新されたが、中身は旧ホームページの内容をそのまま移行したものが多く、情報の更新や関係情報の横断的な集約など、工夫が必要である。 ・広報紙は、新聞折込数の減少が続いているため配布方法をさらに検討する必要がある。	情報発信事業、広報たかねざわ発行 ・ホームページは、さらに閲覧者の視点に立った構成になるよう、記事の整理、レイアウトを行い、必要な情報がすぐ得られるようにする。 ・ホームページとSNSの閲覧数が相互に伸びていくよう、情報の発信・連携を促していく。 ・広報紙は、さらに見て楽しくわかりやすい紙面づくりのため、カラーページの活用、レイアウト構成を検討する。 また、新聞折込数は減少傾向にあるため、引き続き、新規配布先を開拓していく。 ・高齢者スマホ教室で広報紙の二次元コード読み取りを実施するなど、他部署と連携した情報発信を行っていく。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	新たな町の情報発信媒体の数	5 7 7 8 160%
	町ウェブサイトへのアクセス数	500,000 422,329 310,125 355,067 71%

施策 2 本町の強みを生かしたプロモーションの推進

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
宇都宮大学「地域プロジェクト演習」パートナー事業 ・高根沢町をより子育てしやすい町にするため、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむらにおける子育て世帯の居場所づくり」をテーマに、宇都宮大学地域デザイン科学部の学生とプロジェクト演習を行った。 ・演習では、学生が高根沢町の現状を知ることから始まり、現地調査や当事者たちへのインタビュー、他地域の取り組み事例の研究等を通して、「町内子育てサークルによる元気あっぷむらでの平日の定期的なイベント開催」が課題解決に資する取組となると学生から提案があった。	全体評価 ・子育てという大学生にはあまり馴染みのないテーマであったが、始めに町の紹介や現地調査に時間をかけたことで、共通理解のもと現状把握・課題整理が適切に行われたことで課題解決へ向けた提案へと繋がった。 改善点 ・学生が考えた提案をどうすれば反映できるか、関係機関とよく調整し事業を進めていく必要がある。	宇都宮大学「地域プロジェクト演習」パートナー事業 ・提案があった「町内子育てサークルによる元気あっぷむらでの平日の定期的なイベント開催」の具体化・実施に向け検討を行う。 ・「高根沢町における子育て世帯の居場所づくり」をテーマに、町内全域にも目を向け、子育て世帯に訴求する取組について検討を継続するとともに、対外的な情報発信についても調査研究を進めていく。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化	町の休日滞在人口	58,000 52,693 52,329 未公表 90% (R4年度)

地域経営計画体系

基本目標	4	1	分野	環境・社会基盤	担当課	都市整備課
			基本目標	「魅力ある住環境」をつくる		地域安全課

各施策展開

施策 1 計画的かつ一体的な住環境の整備											
令和 5 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 6 年度計画 (Plan)				
宝積寺西通り・西駅前通り整備事業 ・道路整備計画に基づき宝積寺西通り・西駅前通りを整備するため、用地測量を実施した。 西通り用地測量業務 A=3.89ha 都市再生整備計画事業 ・令和 4 年度から繰越した街区公園 3 号の整備及び街区公園 2 号のトイレ・四阿設置工事を実施完了した。 街区公園 2 号整備工事 (トイレ・四阿設置) 街区公園 3 号整備工事 (令和 4 年度からの繰越)			全体評価 ・宝積寺西通り・西駅前通りについては、令和元年度に策定した事業計画に基づき用地測量を実施することができたが、一部用地に懸案事項が生じたため繰越となった。 ・都市再生整備計画事業については、繰越分の工事が完了した。 改善点 ・計画的に事業推進を図るため、事業の進捗・管理などを適切に行うことで、効率的な事業展開を行う必要がある。				宝積寺西通り・西駅前通り整備事業 ・宝積寺西通りから国道 408 号に接続する町道 700 号線の道路整備に係る用地取得を進める。 町道 700 号線用地取得 6 筆 延長 125m 分				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標								
 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			道路網整備計画に基づく道路整備済み延長 (m)		2,393	1,963	1,963	1,963			82%
 包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する			整備済み都市公園の数 (箇所)		17	15	16	17			100%
施策 2 安全で快適な道路網の整備											
令和 5 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 6 年度計画 (Plan)				
橋梁修繕事業・雨水対策事業 ・道路や橋を安全で快適に利用できるように雨水対策・橋梁点検を計画的に実施した。 雨水浸透枳点検・清掃 17箇所実施 橋梁点検実施箇所 31橋実施			全体評価 ・雨水浸透枳や橋梁などの点検は、住民生活に直接影響するため、エリアを分けて定期的な点検が必要となる。令和 5 年度においても予定エリアの点検を実施できた。 改善点 ・全箇所が定期的に点検できるよう計画的な点検作業を引き続き行う。				橋梁修繕事業・雨水対策事業 ・計画的な雨水対策・橋梁点検を進めるとともに、浸水被害が深刻な箇所の排水計画を策定する。 雨水排水対策詳細設計業務 浸透枳設置工事 5 箇所 雨水浸透枳点検・清掃 15箇所以上実施 橋梁点検実施箇所 40橋実施				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標								
 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			雨水浸透枳の点検・清掃箇所数 (箇所/年)		15	17	15	17			113%
			点検を行った橋梁の数 (延べ) (橋)		519	333	386	417			80%

基本目標	4	1
------	---	---

分野	環境・社会基盤
基本目標	「魅力ある住環境」をつくる

担当課	都市整備課
	地域安全課

各施策展開

施策 3 公共交通の利便性向上

令和5年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）		令和6年度計画（Plan）						
デマンドバス運行事業		全体評価		デマンドバス運行事業						
・(有)宝積寺タクシーとの業務委託契約に基づき、デマンドバス運営・運行業務委託を行った。 たんたん号の利用登録等については町HPで周知していたが、令和4年度と比較して利用者数が271人の減となった。		・令和4年度と比較し、利用者数増加比率が減となった。また、令和5年度に、令和6年度から3年間の業務委託について(有)宝積寺タクシーとの契約締結を行った。老朽化のため、たんたん号3号車の車両更新を行った。		・利便性の向上及び事業継続に向けて、業務委託事業者と連携を取っていくとともに、利用者確保に向け、町HPでのPR方法だけでなく、町広報紙への掲載や利用ニーズのある世代が参加する町イベントでのPR活動等を検討し、利用者数増加を図っていく。						
改善点		R								
・引き続き利用者確保に向けて更なるPRを行う必要がある。										

SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標						
11 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標						
		R3 R4 R5 R6 R7 進捗						
		390%						

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
デマンドバス「たんたん号の利用者数」（人）	前年比365人増加（延べ人数）	337 (40,146)	1,696 (41,842)	1,425 (43,267)			390%

基本目標	4	2	分野	環境・社会基盤	担当課	上下水道課
			基本目標	「水の安定した供給・循環」を支える		

各施策展開

施策 1 安全で安心な水の供給										
令和 5 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)			令和 6 年度計画 (Plan)				
老朽管更新事業 老朽化した水道管の更新と耐震化を図る工事を実施した。 配水管布設替工事① (光陽台地内) 耐震管L=430.9m 配水管布設替工事② (光陽台地内) 耐震管L=294.7m 配水管布設替工事③ (光陽台地内) 耐震管L=286.0m			全体評価 ・水道ビジョンに基づき、老朽化した水道管の計画的な更新と耐震化を実施することができた。 改善点 老朽管更新工事の周知や関係機関との連絡調整を密に図り、事業を円滑に進める必要がある。			老朽管更新事業 ・引き続き、老朽化した配水管の更新及び耐震化を実施する。 配水管布設替工事① (光陽台地内) 耐震管L=322.0m 配水管布設替工事② (光陽台地内) 耐震管L=277.0m 配水管布設替工事③ (光陽台地内) 耐震管L=270.0m				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標							
6 安全な水とトイレを世界中に 全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			水道管の耐震化率 (%)		80	75.68	75.95	76.35		95%
施策 2 計画的な下水道整備と施設管理の推進										
令和 5 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)			令和 6 年度計画 (Plan)				
宝積寺処理区汚水幹線枝線事業 ・公共下水道事業において、未普及地域を解消するため、令和 5 年度は受益面積13.27haの管渠築造工事を実施した。 (前年度繰越分) 管渠築造工事③ (西町地内) A=2.09ha 管渠築造工事④ (西町地内) A=2.46ha 管渠築造工事⑤ (西町地内) A=1.27ha (現年度分) 管渠築造工事① (西町地内) A=1.59ha 管渠築造工事② (西町地内) A=2.20ha 管渠築造工事④ (西町地内) A=1.42ha 管渠築造工事⑤ (西町地内) A=2.24ha			全体評価 ・公共下水道の早期整備を実現するため、令和 5 年度は14.57ha (8 件) の管渠築造工事を計画していたが、関係機関との協議の結果、1.30ha (1 件) を翌年度に繰越した。 改善点 ・令和 6 年度に繰越した管渠築造工事1.30ha (1 件) について、関係機関との連絡調整を密に図り事業を円滑に進める必要がある。			宝積寺処理区汚水幹線枝線事業 ・引き続き、未普及地域を解消するため、管渠築造工事を実施する。 管渠築造工事 (前年度繰越分) 管渠築造工事③ (西町地内) A=1.30ha 管渠築造工事 (現年度分) 管渠築造工事①～⑤ (中台・西町地内) A=10.13ha				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標							
6 安全な水とトイレを世界中に 全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			市街化区域公共下水道整備率 (%)		100	82.92	84.69	88.46		88%

地域経営計画体系

基本目標	4	2	分野	環境・社会基盤	担当課	上下水道課
			基本目標	「水の安定した供給・循環」を支える		

各施策展開

施策 3 下水道事業の健全経営												
令和5年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)			令和6年度計画 (Plan)						
公共下水道使用料見直し事業 ・ 令和5年度に実施した公共下水道使用料の改定（基本料金及び各水量区分の超過料金を25%引き上げ）により、経費回収率が改善するとともに、一般会計から補助金（基準外繰入金）を削減することができた。 令和5年度経費回収率 105.4%（令和4年度：80.3%） 一般会計からの補助金 0円（令和4年度：39,289,849円） 水洗化促進事業 ・ 下水道使用料収入を確保するため、広報たかねざわに下水道接続についての案内を掲載し、水洗化率の向上を図った。 令和5年度末 水洗化率 86.4%			全体評価 ・ 公共下水道使用料の改定により、経費回収率等が改善し、一般会計からの繰入金を削減できた。 ・ 水洗化率の向上のため、広報紙による周知活動を行った。 改善点 ・ 下水道使用料の改定により、污水处理費の全額を使用料収入で賄うこと（経費回収率100%）ができた。引き続き、収入の確保・経費削減に努め、健全経営を継続していく必要がある。 ・ 下水道供用開始後3年を経過している者については、通知等で個別に対応する必要がある。			公共下水道使用料見直し事業 ・ 平成30年度に策定した下水道事業経営戦略について、計画期間の半分が経過し、公共下水道使用料も改定になったことから、投資・財政計画等を改めて作成し、経営戦略の見直しを行う。 水洗化促進事業 ・ 広報活動を継続して行い、水洗化率の向上を図る。また、下水道供用開始後3年を経過している者については、通知等個別の対応を行う。						
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標			目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
6 安全な水と衛生 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			下水道使用料の見直し			実施	未実施	実施	実施			

基本目標	4	3	分野	環境・社会基盤	担当課	環境課
			基本目標	「環境に配慮したしくみ」をつくる		

各施策展開

施策 1 環境の変化に適応した施策の展開

令和5年度実績 (Do)

カーボンニュートラル関係事業

・本町の現状把握・再エネポテンシャル・複数の脱炭素シナリオ等について調査分析を実施し、脱炭素社会実現に向けポテンシャル調査となる「高根沢町脱炭素ビジョン」を策定した。

・町の事務事業の脱炭素化に係る「高根沢町地球温暖化推進実行計画（事務事業編）」に基づき、令和4年度の温室効果ガス排出量を集計し、公表した。

・脱炭素社会実現に向けた先進事例の情報収集や現地視察を行った。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

・脱炭素社会実現に向けポテンシャル調査である「高根沢町脱炭素ビジョン」を策定したことで、脱炭素シナリオや再エネ導入目標などが明確になり、区域施策編の策定に繋がった。また、町の事務事業で排出した温室効果ガス排出量を公表したことで、職員の脱炭素に関する共通認識と意識醸成を促した。

改善点

・カーボンニュートラル実現に向け、「脱炭素ビジョン」に基づく区域施策編を策定し、町全体で省エネ・再エネ等を活用した新たな施策に取組むとともに、脱炭素社会への移行に向けた機運が高まるよう、引き続き全庁的に一体となって取組む必要がある。

令和6年度計画 (Plan)

カーボンニュートラル関係事業

・「高根沢町脱炭素ビジョン」を基に、「高根沢町地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）」の策定に着手する。

・公共施設において専門家による省エネ診断を実施し、照明・設備等の効果的な運用について調査する。

・「高根沢町地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）」及び「高根沢町気候変動適応計画」の進捗管理を実施する。

気候変動対策事業

・熱中症特別警戒情報が発令された際に開所するクーリングシェルター及び熱中症対策普及団体を指定し、熱中症対策に取り組む。

SDGs 中心となるゴール目標

11 持続可能な都市づくり

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗

施策 2 「ごみを出さない」暮らしの推進

令和5年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）		令和6年度計画（Plan）						
プラスチック回収再資源化事業		全体評価		プラスチック回収再資源化事業						
・可燃ごみ排出量削減と資源の循環利用、プラごみ散乱防止のため、容器包装プラスチックの分別回収に加え、容器包装以外の「プラスチック製品」の分別回収を住民向けに開始した。 ・容器包装プラスチックは、前年度に引き続き月2回のステーション回収と町内2か所での拠点回収を継続した。 ・プラスチック製品は、町内3か所で回収イベントを4回実施した。また、役場での拠点回収を継続し、イベントと拠点で合計0.8 t を回収した。		・新プラ法が施行され、住民向けに容器包装以外の「プラスチック製品」の分別回収を開始したことで、ごみを減らし、リサイクル・資源の循環利用を促すことに繋がっている。 改善点 ・プラスチックのリサイクル率は年々増加しているものの、町民のリサイクルに対する意識の向上（プラスチックごみの減量化・CO2排出量の抑制等）を図るため、引き続きプラスチックごみの分別の徹底など、意識啓発の工夫を図るとともに、一括回収に向けた調査をする必要がある。		・容器包装プラスチック、プラスチック製品の回収を継続し、回収量増を目指す。 ・容器包装プラスチックとプラスチック製品の一括回収（ステーション回収）に向け、再生ルート、必要経費の積算、可燃ごみ性質分析に関する調査を実施する。						
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		可燃ごみの排出量（家庭系・事業系合計）（t/年）		5,700	5,904	5,890	5,777			99%
		容器包装プラスチック回収量（拠点・ステーション合計）（t/年）		60	58	68	71			118%

地域経営計画体系

基本目標	4	3	分野	環境・社会基盤	担当課	環境課
			基本目標	「環境に配慮したしくみ」をつくる		

各施策展開

施策 3 人と環境にやさしく思いやりのあるまちづくりの推進

令和5年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和6年度計画（Plan）						
まち美化パートナー事業 ・「自分たちの地域は自分たちできれいに する」美化活動の支援のため、「まち美化 パートナー」として公共の道路・公園等を 清掃する団体に活動資材の提供を行った。 ・広報、町HPでの周知のほか、資源回収 イベントなどの町民と直接かわる機会に パートナー制度の周知を行った。 ・地域で美化活動を行っている町民や事業 所、学校や保育園等で児童生徒・保護者が 実施する美化活動に対して支援ができるよ うに、パートナー参加への呼びかけを行 い、参加団体の増加につながった。	全体評価 ・自主的な美化活動を推進するため、自らの 地域を地域の力できれいにすると理念のも と町広報・HPでの周知のほか、地域で美化活 動を行っている町民などに積極的に呼びかけ を行い、団体数、登録者数とも少しずつ増え ており、環境美化活動の推進に繋がった。 改善点 ・美しい環境を守り、持続可能な社会にしてい くには、時間がかかるが、町民一人ひとりが少しず つでも環境に興味を持ち、それぞれのできる方法 で行動してもらうことが施策目標の達成に繋がる ことから、意識を高め積極的に環境美化に参加 できる支援体制を充実させる必要がある。	まち美化パートナー事業 ・地域で美化活動を行っている町民や事 業所、学校や保育園等にパートナー参加 への呼びかけを継続し、美化活動への支 援を行う。 自然環境基礎調査 ・令和7年度に改定する「高根沢町環境 基本計画」の策定準備作業に合わせ、町 の自然環境の現状に関する調査に着手す る。						
SDGsターゲットの具体化	KPI 成果目標							
11 住み続けられる まちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可 能な都市及び人間居住を実現する	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
	まち美化パートナーの登録数 （団体・人）	25 1,500	21 771	24 887	27 913			
	自然環境基礎調査	実施	未実施	未実施	未実施			

地域経営計画体系

基本目標	5	1	分野	安全・安心	担当課	地域安全課
			基本目標	災害から「生命」を守る		

各施策展開

施策 1 町の防災体制強化と意識の高揚																																	
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和6年度計画 (Plan)																												
マイ・タイムライン作成事業 ・防災・減災教育の一環として、小学5年生と中学1年生を対象に、町内在住の防災士の協力によりマイ・タイムライン作成講座を各学校で開催した。講座では、自身のタイムライン作成だけでなく、各家庭で逃げ遅れないためにやるべきことを確認しておく「我が家のタイムライン」の作成について紹介し、防災意識の向上を図った。 災害対応訓練実施事業 ・5年ぶりに町民を対象（自主防災組織の役員等）に、指定避難所の体育館で避難所開設・運営訓練等、職員を対象に地域防災計画や業務継続計画を意識した訓練を行った。		全体評価 ・マイ・タイムライン作成事業受講者にアンケートを実施した結果、児童生徒一人一人の防災意識を高めることにつながったことが確認できた。 ・災害対応訓練の実施により、住民および職員・組織の「防災意識の向上」、「災害時の対応能力の向上」につながった。 改善点 ・児童生徒一人一人がより理解度を深めるため、ワークショップ形式等を取り入れる。また、各家庭において防災意識を高めるためのきっかけとなる働きかけを行い、各家庭内での防災力を向上させる必要がある。 ・町民の一部では、公助に頼る意識が根強く残っていることから、災害時における「公助の役割」を町民が正しく理解し、自助・共助の取組みを促進する必要がある。			マイ・タイムライン作成事業 ・防災・減災教育の一環として、小学5年生と中学1年生を対象に、事業を継続していく。講座では、ワークショップ形式等を取り入れ、自分自身で何ができるか等も含めて考えられるようにすることで更なる防災意識の向上につなげる。また、引き続き各家庭で逃げ遅れないためにやるべきことを確認しておく「我が家のタイムライン」の作成について紹介し、防災意識の向上を図っていく。 災害対応訓練実施事業 ・大規模災害時における「公助の役割」を町民に正しく理解してもらうため、町民を対象に、防災士養成研修や出前型防災講話等を行うことで、自助・共助の取組みを促進する。																												
SDGs 中心となるゴール目標		<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>マイ・タイムライン受講者数（延べ）（人）</td><td>3,370</td><td>1,440</td><td>1,931</td><td>2,450</td><td></td><td></td><td>73%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	マイ・タイムライン受講者数（延べ）（人）	3,370	1,440	1,931	2,450			73%								
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																										
マイ・タイムライン受講者数（延べ）（人）	3,370	1,440	1,931	2,450			73%																										
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する																																	
施策 2 地域防災力の向上																																	
令和5年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和6年度計画 (Plan)																												
地区防災計画策定事業 ・新型コロナウイルスの規制が緩和されたことで、地域での活動等も活発になり、新たに自主防災組織活動支援補助事業を活用した自主防災組織も増えたが、計画策定につなげるための団体同士の連携等が行えるような仕組み作りはできなかった。 自主防災組織育成支援事業 ・地域の防災力向上とリーダー育成のため、防災士資格を取得するための補助や、自主防災組織が活動するための資機材の購入費等の補助を実施した。		全体評価 ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5月8日から「5類」に移行したため、地域で集まる機会が増え、新たに2つの団体で補助金を活用し、訓練を行ったが、地区防災計画策定に取り組む意識の醸成には至らなかった。 改善点 ・計画策定に向けて動いている自主防災組織もあるため、既に計画策定した自主防災組織の資料の提供や、団体同士の連携等が行えるようなつながりが持てるような仕組み作りおよび職員が積極的に関わる必要がある。			地区防災計画策定事業 新型コロナウイルスの規制が緩和されたことにより、地域での活動等も活発になってきたため、引き続き自主防災組織活動支援補助事業を活用する。また、令和6年度は県主催の地区防災計画策定支援事業があるため、積極的に活用し、そこでのノウハウを他の自主防災組織の地区防災計画策定につなげるための団体同士の連携等が行えるような仕組みを作り、実践する。 自主防災組織育成支援事業 ・地域の防災力向上とリーダー育成のため、防災士資格を取得するための養成講座や、自主防災組織が活動するための資機材の購入費等の補助を実施する。																												
SDGs 中心となるゴール目標		<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>地区防災計画策定数（地区）</td><td>11</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td>9%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	地区防災計画策定数（地区）	11	1	1	1			9%								
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																										
地区防災計画策定数（地区）	11	1	1	1			9%																										
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する																																	

基本目標	5	1	分野	安全・安心	担当課	地域安全課
			基本目標	災害から「生命」を守る		

各施策展開

施策3災害時の活動体制の強化

令和5年度実績（Do）

災害時の活動体制の強化

・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について協力を得るため、特に必要と思われる内容を把握し、対象企業等のピックアップを行ったが、協定数の増加にはつなげられなかった。

・災害から地域住民の命を守るため、拠点避難所の非常用食料等を更新した。

・各種防災関係説明会、災害対応訓練説明会等で防災・防犯メールの必要性について説明し、令和4年度と比較して登録者数が233人増加した。

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・災害時の活動体制を強化するため、計画的な備品等の整備に努めた。

・災害時応援協定の締結に向け情報収集等を行ったが、特に必要と思われる内容を満たす企業等が見つからなかったため、新規締結には至らなかった。

改善点

・災害時の応援協定の締結数については、引き続き現状の協定の内容等を精査し、有事の際に必要なと思われる内容を把握し、企業等へのアプローチを行う必要がある。

・防災・防犯メールの登録者数は、町HPや広報紙等で周知は行っているが、町のイベントや企業等で周知するなどの方法を考える必要がある。

令和6年度計画（Plan）

災害時の活動体制の強化

・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について協力を得るため、引き続き特に必要と思われる内容を把握し、対象企業等のピックアップを行うとともに、県内の市町の協定等を把握し、必要な協定の締結につなげる。

・防災情報を迅速に伝達することが必要なことから、引き続き、防災・防犯メールの登録者数の増加を図っていくとともに、メール登録以外にも、様々な方法での周知方法を検討していく。

SDGs中心となるゴール目標

11

安全で持続可能な都市及び人間居住を実現する

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

KPI	成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
災害時応援協定の締結数（件）		38	28	28	28			74%
防災・防犯メールの登録者数（人）		3,300	2,508	2,585	2,818			85%

基本目標	5	2	分野	安全・安心	担当課	地域安全課
			基本目標	「安全に暮らせるまち」をつくる		産業課

各施策展開

令和5年度実績（Do）

地域防犯体制の強化事業

・各種防災関係説明会、災害対応訓練説明会等で防災・防犯メールの必要性について説明し、令和4年度と比較して登録者数が233人増加した。

SDGs 中心となるゴール目標

11

住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・防災・防犯メールの登録者数は、増加しているが、目標達成には至っていない状況である。

改善点

・防災・防犯メールの登録者数は、町HPや広報紙等で周知は行っているが、町のイベントや企業等で周知する等の登録者数を増やす方法を考える必要がある。

令和6年度計画（Plan）

地域防犯体制の強化事業

・防災情報を迅速に伝達することが必要なことから、引き続き、防災・防犯メールの登録者数の増加を図っていくとともに、メール登録以外にも、様々な方法での周知方法を検討していく。

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
防災・防犯メールの登録者数（人）（再掲）	3,300	2,508	2,585	2,818			85%

令和5年度実績（Do）

交通安全意識醸成事業

・町内在住の65歳以上で、失効前の運転免許を自主返納（自主返納してから1年以内は有効）した方を対象に、デマンド交通「たんたん号」の乗車回数券（3千円分）を交付するもの。町HPで事業の周知を行ったが、令和5年度の実績は19件であった。

・町内在住の70歳以上で、自家用車に国土交通省認定の後付け急発進等抑制装置を購入（購入してから3か月以内に申請）した方を対象に、設置費込み購入費用の2分の1（上限2万円）を補助するもの。町HPで事業の周知を行っていたが、令和5年度の実績は1件であった。

SDGs 中心となるゴール目標

3

持続可能な社会を築く

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・運転免許証の自主返納については、令和3年度から徐々に減数となっており、令和5年度は目標値に達しなかった。

改善点

・町HP等で事業の周知は行っているが、町のイベント等で周知するなど、本事業のターゲット層への更なる周知方法を考える必要がある。

令和6年度計画（Plan）

交通安全意識醸成事業

・高齢者の交通事故防止を図るため、引き続き事業は継続していく。事業の周知方法については、事業対象者へ周知する観点から、町HPでのPR方法だけでなく、町広報紙への掲載や事業対象者が参加するイベント（町シニアクラブ等）で警察機関の協力を得ながらのPR活動等を検討し、事業利用者数の増加を図っていく。なお、後付け急発進等抑制装置購入支援事業については、令和3年度に国の補助制度が終了し、当制度の利用者も減少していることから、令和6年度から廃止する。

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
運転免許証自主返納者数 後付け急発進等抑制装置設置の支援数（合算数）（件/年）※令和6年度から廃止	30	41	29	20			67%

基本目標	5	2	分野	安全・安心	担当課	地域安全課
			基本目標	「安全に暮らせるまち」をつくる		産業課

各施策展開

施策 3 安心安全な消費生活の実現												
令和5年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)			令和6年度計画 (Plan)						
消費生活出前講座の実施 ・本町の消費者トラブルを減らすべく、要望があった時に相談員が出向いて消費者トラブルについての無料講座を行う「出張出前講座」を実施した。令和5年度は2回の開催で延べ60名が聴講した。 啓発活動の実施 ・ノベルティとして、センターの電話番号、相談可能時間を入れたエコバッグを作成した。出前講座の参加者に配布したり、たんたん祭りへ出展してノベルティ200個を配布したと同時に、消費者トラブルにまつわるフライヤーを配布しながら注意喚起を行い、広く啓発活動を実施した。			全体評価 ・消費生活出前講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、開催依頼が激減し、目標に大きく届いていない。一方で、令和5年度に2回実施した出前講座の開催に当たっては、消費者がトラブルに巻き込まれないように注意すべき点やトラブルに巻き込まれた際の対応策について、町内で発生した相談事案をもとに分かりやすく説明するなど、効果の高い内容とすることができた。また、ノベルティグッズの配布やイベントへの参加を通じて、身近な相談場所である消費生活センターの認知度向上を図ることができた。 改善点 ・消費生活出前講座は、自治会等の一定の規模でなく、少人数の集まりでも開催可能であることの周知を図ることで、開催のハードルを低くし、参加者の増加を図る。また、引き続き時勢に沿った効果的な啓発活動について研究を重ねる。			消費生活センター相談員のスキルアップ ・年々消費者トラブル件数は増加傾向にあり、また、手口が巧妙化している。SNSを通じた複雑な消費者トラブルなどにも対応すべく、相談員にはより高度な知識の習得が求められている。国民生活センターが開催する研修をはじめ、県が開催する研修にも参加し、さらなる専門知識を身につけて適切な対応を目指していく。 消費生活出前講座の開催 ・出前講座の件数は、令和3年度以降より新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低減したままである。コロナ禍前のように各地域のサロンで出前講座をするべく、社会福祉協議会と連携をとり、調整を図っていく。少人数での開催も可能なので、積極的に利用してもらえるよう併せて呼びかける。						
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標			目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			消費生活出前講座の実施回数 （オンライン開催含む）（件/年）			20	3	4	2			10%

地域経営計画体系

基本目標	6	1	分野	マネジメント	担当課	総務課・企画課
			基本目標	「持続可能な行政経営」を実現する		住民課

各施策展開

施策 1 将来にわたる財政健全性の確保																														
令和5年度実績（Do）			担当課長評価（Check・Act）				令和6年度計画（Plan）																							
財政健全性の確保			全体評価				財政健全性の確保																							
・実質公債費比率（令和4年度:1.4％）や将来負担比率（令和4年度:-）を念頭に交付税措置のある地方債を活用し、財政健全性の確保に努めた（地方債借入額：137,000千円）。 ・将来の大規模工事に備え基金の涵養をすることで財政基盤確保に努めた 【主な基金積立金】 都市計画施設整備基金100,041千円 庁舎整備基金300,170千円 学校施設整備基金100,087千円			・実質公債費比率や将来負担比率を考慮しながら、地方交付税措置のある地方債による財源確保に努め、健全な財政運営が図られた。 改善点 ・新庁舎整備や学校教育施設の改修等の大規模な普通建設事業が予定されているため、交付税措置のある地方債の活用や基金の涵養に努め、過度な後年度負担が生じないよう長期的な視点で財政運営に取り組む必要がある。				・引き続き実質公債費比率や将来負担比率の維持に努めるため、地方債の発行に際し交付税措置のある地方債を優先的に活用するとともに、基金の涵養に努めることで将来にわたる財政健全性の確保に取り組む。																							
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標																											
 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			<table><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗														
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																								
施策 2 行政資源の適正配分と職員の育成																														
令和5年度実績（Do）			担当課長評価（Check・Act）				令和6年度計画（Plan）																							
職員研修			全体評価				職員研修																							
・実務研修として、矢板土木事務所へ1名の職員を派遣した。 ・民間企業における接遇やSDGs等の取組を学ぶため、実務研修として㈱栃木銀行へ2名の職員を派遣した。 ・専門分野での知識向上を目的として市町村アカデミー研修へ1名の職員を参加させた。			・他団体派遣研修については、派遣先で学んだ知識・経験を活かして、自身の業務の事務改善に取り組むなど、成果を発揮している。また、市町村アカデミー研修では自身の担当業務について、より専門的な知識を習得することに寄与している。 改善点 ・市町村アカデミー研修では、受講しやすい環境を醸成するために研修情報の提供と併せて、所属長に対して部下職員の受講に配慮するよう声掛けを行ったが、受講者数は伸びなかった。				・他団体派遣研修については、栃木県における実務研修を積極的に行っていく。 ・市町村アカデミー研修では、より多くの職員が参加機会を得られるよう、昨年度に引き続き研修情報の発信を頻繁に行った上で、所属長に対し部下職員を積極的に研修へ参加させるよう呼びかけていく。また、受講しない（できない）原因の分析を行い、今後の受講者数改善に努めていく。																							
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標																											
 持続可能な生産消費形態を確保する			<table><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数（人/年）</td><td>5</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td><td></td><td>80%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数（人/年）	5	4	5	4		80%							
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																								
他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数（人/年）	5	4	5	4		80%																								

基本目標	6	1	分野	マネジメント	担当課	総務課・企画課
			基本目標	「持続可能な行政経営」を実現する		住民課

各施策展開

施策 3 行政運営（事務・手続き）におけるデジタル化の推進

令和5年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和6年度計画（Plan）
文書管理事務 ・文書管理においては、令和4年12月26日から運用を開始した文書管理システムによる文書管理及び電子決裁に対する職員の意識を高めるため、令和5年4月に公文書管理ガイドラインを改訂した。その後、三役（町長、副町長及び教育長）及び課長等にディスプレイを配備して決裁の視認性を高めるとともに、三役による決裁文書についても電子決裁を開始した。システム運用開始から1年間における電子的処理の割合は、収受で76%、起案等で73%（試行期間の3か月ではそれぞれ65%、56%）であった。	全体評価 ・電子的処理の割合が7割を超え、電子決裁機能を有する文書管理システムの導入を契機として、公文書管理のデジタル化に対する職員の意識向上にも寄与した。 改善点 ・電子申請の推進検討と合わせて、電子決裁率を高め、さらなるペーパーレス化に努める必要がある。	公会計システムへの電子決裁機能追加 ・公会計システムへ電子決裁機能を追加することで、デジタル化に対する職員の意識高揚と事務の効率化、ペーパーレス化による経費の削減や文書量の圧縮に取り組む。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	電子決裁の導入	導入 未導入 導入 導入 導入 進捗

施策 4 マイナンバーカードの普及促進

令和5年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和6年度計画（Plan）
コンビニ交付事業費 ・マイナンバーカードを普及するため、町内郵便局3か所へ申請サポート業務を委託した。 ・マイナンバーカードを交付する際、希望者に保険証や口座への紐付け作業の補助を行った。また、暗証番号の設定や管理等に不安がある方が安心して取得できるよう顔認証マイナンバーカードの推進も並行して行った。 ・コンビニで住民票・印鑑証明書等が取得できることをお知らせするチラシの配布やポスター掲示を行い、コンビニ交付の周知に努めた。	全体評価 ・マイナンバーカードを活用し、休日や夜間でもコンビニで各種証明書が取得できることを周知したことにより、交付率が前年度に比べ12.1%、コンビニ利用率が9.6%上昇した。マイナンバーカードを取得することによる利便性向上の周知を図ることができた。 改善点 ・コンビニ交付の認知度がまだ低いため、マイナンバーカードがあれば、出先で急に証明書が必要となった際でも全国のコンビニで証明書が取得できることを周知し、より広く普及啓発に努める必要がある。併せて、健康保険証の交付がなくなる事からマイナ保険証の普及促進を図る必要がある。	マイナンバーカード申請支援事業 ・行政書士会等への業務委託により、施設入所者などマイナンバーカードの取得に支援が必要な方に代わって、行政書士等がマイナンバーカードの申請サポートや代理受領を行うサービスを開始する。 ・身近な場所で申請が行えるよう、町内の郵便局においてマイナンバーカード支援申請を継続して実施する。 ・短い申請期間でマイナンバーカードが取得でき、国外転出後も継続してカードが利用できること、マイナ保険証を利用することによる利便性を広く周知し、さらなるカード普及促進を図る。
SDGsターゲットの具体化	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付割合（住民票・印鑑証明・税証明）（%） ※R3.10月から税証明が追加	40 16.0 21.8 31.4 進捗 79%

地域経営計画体系

基本目標	6	1	分野	マネジメント	担当課	総務課
			基本目標	「持続可能な行政経営」を実現する		

各施策展開

施策 5 地域コミュニティの支援								
令和 5 年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)				令和 6 年度計画 (Plan)		
自治会活動支援事業 ・町自治会連合会の運営及び活動を支援するとともに、研修その他事業の実施に要する経費を補助することにより、自治会の活性化を図った。 一般コミュニティ助成事業 ・（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用して、令和 5 年度においては、東町北区自治会に対し、その活動拠点である東町北区公民館のエアコン、テーブル、イス等の整備に係る助成を行った。また、令和 6 年度の助成対象事業として、中台自治会の申請を支援し、令和 6 年 3 月に（一財）自治総合センターに採択された。		全体評価 ・町自治会連合会及び自治会の活動の側面的支援により、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。しかし、自治会加入率は低下し続けている状況にあり、どのように住民の自治意識を向上させ、地域コミュニティを活性化させるかが課題である。 改善点 ・地域コミュニティ形成の中核である自治会の活動支援（側面的支援）の在り方及びその内容について、効果検証等を通して、最適化を図る必要がある。				自治会活動支援事業 ・町自治会連合会が実施する自治会加入特典カードの導入支援その他の側面的支援を継続して行う。 一般コミュニティ助成事業 ・令和 6 年度においては、中台自治会の事業が採択されたので、同会による備品等整備を支援する。 集会施設整備事業 ・地域コミュニティの活性化を図るため、地域の活動拠点である集会施設の改修に係る助成を行う。		
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標						
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								

基本目標	6	2	分野	マネジメント	担当課	新庁舎整備課
基本目標			基本目標	「公共施設のマネジメント」を推進する		

各施策展開

施策 1 公共施設マネジメントの推進

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
公共施設個別施設計画策定事業 ・新庁舎整備基本計画と文化・スポーツ複合施設整備基本計画の策定を進める中で、複合化や集約化する施設が概ね定まったことから、令和6年度に公共施設個別施設計画、令和7年度に公共施設等総合管理計画を策定するための予算措置を12月に講じ、当該業務に係る委託業者を3月に選定した。	全体評価 ・令和6年度当初より個別施設計画策定作業に着手することが可能となった。 ・密接な関係にある個別施設計画と総合管理計画の策定を一連の流れの中で進めることで、より実効性のある計画策定が可能となった。 改善点 ・施設の所管課と連携を図りながら、既存施設の現状把握の作業を進めるとともに、総合管理計画の策定にあたり全庁的な検討体制の構築が必要である。	公共施設個別施設計画策定事業 ・すでに個別施設計画を策定している公営住宅と学校教育施設を除く公共建築物について、施設の劣化度の把握や整備方針等を整理したうえで、計画的かつ効率的な施設整備を行うための個別施設計画を策定する。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	公共施設等総合管理計画 個別計画の策定	策定 未策定 未策定 未策定

施策 1 公共施設マネジメントの推進

令和5年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和6年度計画 (Plan)
新庁舎整備基本計画策定事業 ・新庁舎整備基本構想を具現化するための新庁舎整備基本計画の策定に向け、7月から1月にかけて新庁舎整備検討委員会が開催され、2月8日に町長へ基本計画に対する答申が行われた。 ・2月に基本計画（案）のパブリックコメントを実施するとともに、3月に住民説明会を開催し、同月、基本計画を策定した。 ・町民広場内公共施設のあり方検討委員会を別途設置し、町民広場の社会教育施設の今後のあり方等について協議・検討が行われ、3月に文化・スポーツ複合施設整備基本計画を策定した。	全体評価 ・基本計画において、新庁舎と文化・スポーツ複合施設の建設地や整備方針が決定したことにより、基本・実施設計に着手することが可能となった。 改善点 ・町民広場内にある解体予定建築物の庁舎機能等の一時移転先を確保するとともに、基本計画において「検討する」とした事項について、関係課と協議・調整の上、決定していく必要がある。 ・両施設の整備に関係する法令等に適合させる必要があることから、今後、設計を進めていく過程で、関係機関と協議していく必要がある。	新庁舎等建設基本設計策定事業 ・庁舎機能の一時移転先を確保し、移転に向けた準備を進めるとともに、検討事項や関係法令等の整理を行い、基本設計を完了させる。
SDGsターゲットの具体化	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	役場新庁舎整備基本構想の策定	策定 — 策定 策定

基本目標	6	2	分野	マネジメント	担当課	総務課
			基本目標	「公共施設のマネジメント」を推進する		

各施策展開

施策 2 町有資産の適正管理

令和5年度実績 (Do)

普通財産の処分等に関する基本方針

・今後の公共施設の再編を見据えつつ、財源確保の観点からも普通財産の処分を進めていく必要があることから、普通財産の処分等に関する基本方針を定め、売却可能な普通財産については、町及び地域コミュニティにおいて利活用の意向を確認した上で公売による売却を進めていくこととした。

・普通財産の処分等に関する基本方針に従い、普通財産のうち売却可能なものを抽出し、うち1件について公売の手続を開始した。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

・新庁舎整備事業等に併せて施設再編が行われることから、今後普通財産となる可能性がある行政財産の利活用についても検討し、町有資産全体の適正管理につなげていく必要がある。

改善点

・町有資産を正確に把握した上で維持管理のコスト意識もち、中長期的な視点で町有資産の適正管理を検討していく必要がある。

令和6年度計画 (Plan)

遊休資産の利活用

・売却可能な普通財産については、積極的に公売を実施していく。

・公売の対象としない普通財産についても、有償貸付等により資産の維持管理に係る財源の確保を行う。

町有資産の適正管理

・システムによる一元的な資産管理を進めるとともに、定期的な棚卸を実施することによって町有資産の適正管理を図る。

SDGs 中心となるゴール目標



包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗

